

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122220	市区町村 類型	Ⅲ－3
市区町村名	我孫子市	R6普通交付税 種地区分	Ⅱ7

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	130,510 人	43.15 k m ²	3,024.6 人	2年国調	112,835 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	131,606 人			27年国調	113,488 人					
	増減率	△0.8 %				就業人口	2 年 国 調	684 人	8,479 人	43,266 人	
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	131,317 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	1.3 %	16.2 %	82.5 %	
	6.1.1	131,286 人	昭45. 7. 1 市制施行					781 人	10,160 人	44,537 人	
	増減率	0.0 %						1.4 %	18.3 %	80.3 %	
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			48,027,335	46,338,321	1,689,014	3.6 %	財 政 力 指 数		0.74		
2. 歳 出 総 額 ②			47,222,829	45,514,158	1,708,671	3.8	実 質 収 支 比 率		2.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			804,506	824,163	△ 19,657	△2.4	経 常 収 支 比 率		95.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			99,778	103,315	△ 3,537	△3.4	積 立 金 現 在 高		8,339,449		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			704,728	720,848	△ 16,120	△2.2	うち財政調整基金	3,663,000			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 16,120	△ 416,627	400,507		地 方 債 現 在 高		31,842,426		
7. 積 立 金 ⑦			381,000	584,000	△ 203,000		△34.8	債務負担行為支出予定額		27,445,752	
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			663,000	856,000	△ 193,000	△22.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 298,120	△ 688,627	390,507		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				22,142,555			実 質 公 債 費 比 率		2.3 %		
基 準 財 政 収 入 額				16,054,868			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				26,636,922			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			130,138			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							我孫子市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,097,836	11,022,763	75,073	1,145,836	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	12,439,167	12,299,017	140,150	1,945,427	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,734,861	2,700,533	34,328	358,583	-
水道事業	企適	2,557,011	2,379,058	177,953	12,166	-
公共下水道事業	企適	2,930,305	2,566,358	363,947	617,220	-
特定環境保全公共下水道事業	企適	17,649	17,649	0	7,348	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		20													
市 町 村 名				我 孫 子 市				市町村類型		Ⅲ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出										
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等				
地 方 税		17,359,459	36.1 %	△ 2.4 %	16,005,054	人 件 費		8,777,400	18.6 %	5.2 %	7,883,597				
地 方 譲 与 税		285,069	0.6	0.2	285,069	う ち 職 員 給		5,528,422	11.7	8.2					
利 子 割 交 付 金		12,022	0.0	13.7	12,022	扶 助 費		14,870,207	31.5	5.0	3,667,169				
配 当 割 交 付 金		202,820	0.4	35.4	202,820	公 債 費		3,001,442	6.4	△ 4.4	2,971,904				
株式等譲渡所得割交付金		304,381	0.6	69.9	304,381	内 元 利 元 金		2,910,355	6.2	△ 4.5	2,880,817				
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 償 還 金 利 子		91,087	0.2	1.8	91,087				
地方消費税交付金		2,970,508	6.2	3.6	2,970,508	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0				
ゴルフ場利用税交付金		23,292	0.0	△ 3.5	23,292	義務的経費小計		26,649,049	56.4	3.9	14,522,670				
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0										
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		8,372,632	17.7	7.6	5,769,558				
自動車税環境性能割交付金		55,568	0.1	19.2	55,568	維 持 補 修 費		222,171	0.5	2.3	186,567				
法人事業税交付金		174,385	0.4	10.5	174,385	補 助 費 等		2,557,425	5.4	△ 8.3	1,635,332				
地方特例交付金等		726,324	1.5	526.9	726,324	うち一部事務組合に対するもの		142,718	0.3	0.9					
地 方 交 付 税		6,290,222	13.1	6.5	6,100,644	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		125,000	0.3	0.0	0				
内 訳	普 通	6,100,644	12.7	7.1		経 常 的 繰 出 金		4,597,177	9.7	6.6	3,820,863				
	特 別	188,850	0.4	△ 10.1		経 常 的 経 費 小 計		42,523,454	90.0	4.1	25,934,990				
	震災復興特別	728	0.0	皆増											
一 般 財 源 計		28,404,050	59.1	3.2	26,860,067	投資的経費のうち人件費		106,034	0.2	55.6					
交通安全対策特別交付金		10,279	0.0	△ 7.4	10,279	普 通 建 設 事 業 費		3,640,458	7.7	55.6					
分担金及び負担金		481,806	1.0	20.1	0	補 助		143,015	0.3	△ 33.0					
使用料		371,448	0.8	△ 2.8	77,478	内 単 独		3,494,764	7.4	64.7					
手数料		271,199	0.6	10.2	0	国直轄事業負担金		0	0.0	－					
国庫支出金		9,436,217	19.6	△ 0.2		県 営 事 業 負 担 金		2,679	0.0	△ 41.6					
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減					
都道府県支出金		3,658,120	7.6	5.8		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－					
財産収入		27,895	0.1	△ 31.6	5,426	投 資 的 経 費 小 計		3,640,458	7.7	54.9					
寄 附 金		80,322	0.2	107.9											
繰 入 金		1,189,414	2.5	3.6	0	積 立 金		643,397	1.4	△ 66.4					
繰 越 金		824,163	1.7	△ 37.9		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		101,049	0.2	△ 49.4					
諸 収 入		1,009,122	2.1	0.0	23,388	繰 出 金（経常的なものを除く）		314,471	0.7	69.5					
地 方 債		2,263,300	4.7	74.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－					
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		47,222,829	100	3.8					
うち臨時財政対策債		130,000	0.3	△ 53.2		うち東日本大震災分		3,362	0.0	△ 59.4					
合 計		48,027,335	100	3.6	26,976,638										
うち東日本大震災分		3,362	0.0	△ 59.4											
市 町 村 税					目 的 別 歳 出										
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率					
市 町 村 民 税		8,884,789	51.2 %	△ 4.5 %	55,758	議 会 費		310,103	0.7 %	6.3 %					
所 得 割		8,231,037	47.4	△ 4.7	0	総 務 費		5,384,183	11.4	△ 10.9					
法 人 税 割		225,673	1.3	3.1	55,758	民 生 費		22,654,126	48.0	7.8					
固 定 資 産 税		6,220,919	35.8	0.7	0	衛 生 費		4,043,089	8.6	△ 14.2					
土 地		2,256,599	13.0	1.6	0	労 働 費		22,909	0.0	1.4					
家 屋		3,250,869	18.7	0.3	0	農 林 水 産 業 費		328,714	0.7	5.2					
償 却 資 産		709,446	4.1	△ 0.2	0	商 工 費		383,473	0.8	0.8					
そ の 他		2,253,751	13.0	△ 2.2	0	土 木 費		3,157,244	6.7	15.1					
合 計		17,359,459	100	△ 2.4	55,758	消 防 費		2,114,888	4.5	17.5					
国民健康保険税（料）		2,587,031		1.9		教 育 費		5,822,658	12.3	15.4					
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減					
	市 町 村 税	99.0 %	36.7 %	97.4 %		公 債 費		3,001,442	6.4	△ 4.4					
	市 町 村 民 税	98.9	38.4	97.4		諸 支 出 金		0	0.0	－					
	固 定 資 産 税	99.0	35.2	97.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－					
国民健康保険税（料）		93.3	21.3	79.8		合 計		47,222,829	100	3.8					
大 規 模 事 業 の 状 況															
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳										
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源		一般財源					
消防施設等整備事業		R6～R8	2,044,355	177,765	0	1,758,300		285,700		355					
五本松運動広場整備事業		R6～R8	1,285,183	27,683	0	896,100		220,000		169,083					
排水施設維持補修事業		R5～R7	1,155,000	392,700	0	921,500		233,310		190					

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	21
市 町 村 類 型	1 - 1
R6普通交付税 種 地 区 分	1 1

市 区 町 村 コ ー ド	122238
市 町 村 名	鴨 川 市

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		21									
市 町 村 名		鴨 川 市		市町村類型		I - 1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		4,412,572	23.8 %	△ 3.0 %	4,412,572	人 件 費		3,701,057	20.9 %	5.5 %	3,455,263
地 方 譲 与 税		170,558	0.9	3.5	170,558	う ち 職 員 給		2,194,149	12.4	4.1	
利 子 割 交 付 金		2,217	0.0	15.7	2,217	扶 助 費		3,170,298	17.9	6.5	857,814
配 当 割 交 付 金		37,549	0.2	37.7	37,549	公 債 費		1,778,147	10.1	△ 2.6	1,775,648
株式等譲渡所得割交付金		56,495	0.3	72.4	56,495	元 利 元 金 費		1,712,239	9.7	△ 2.6	1,709,853
分離課税所得割交付金		0	#N/A	－	0	内 訳 償 還 金 利 子		65,908	0.4	△ 3.3	65,795
地方消費税交付金		882,133	4.7	3.8	882,133	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		12,286	0.1	△ 4.5	12,286	義務的経費小計		8,649,502	48.9	4.1	6,088,725
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		3,106,990	17.6	△ 2.9	1,772,483
自動車税環境性能割交付金		29,765	0.2	18.8	29,765	維 持 補 修 費		154,608	0.9	19.3	81,495
法人事業税交付金		100,780	0.5	10.5	100,780	補 助 費 等		1,921,948	10.9	0.2	1,091,082
地方特例交付金等		142,950	0.8	742.8	142,950	うち一部事務組合に対するもの		847,649	4.8	0.6	
地 方 交 付 税		5,114,035	27.5	2.9	4,314,187	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		118,549	0.7	2.5	38,549
内 訳	普 通	4,314,187	23.2	4.5		経 常 的 繰 出 金		1,629,681	9.2	1.7	1,359,711
	特 別	799,819	4.3	△ 5.2		経 常 的 経 費 小 計		15,581,278	88.2	2.0	10,432,045
	震災復興特別	29	0.0	△ 34.1							
一 般 財 源 計		10,961,340	59.0	2.0	10,161,492	投資的経費のうち人件費		25,925	0.1	△ 35.5	
交通安全対策特別交付金		3,079	0.0	△ 3.4	3,079	普 通 建 設 事 業 費		740,684	4.2	△ 43.8	
分担金及び負担金		60,136	0.3	32.2	1,870	補 助		34,560	0.2	△ 95.3	
使用料		94,316	0.5	4.5	12,930	内 単 独		632,936	3.6	13.7	
手数料		269,054	1.4	11.7	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		2,335,489	12.6	△ 7.3		県 営 事 業 負 担 金		73,188	0.4	162.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		252,364	1.4	121.5	
都道府県支出金		1,048,981	5.6	△ 1.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		18,853	0.1	103.4	5,266	投 資 的 経 費 小 計		993,048	5.6	△ 30.6	
寄附金		722,147	3.9	38.0							
繰入金		1,012,508	5.5	△ 16.5	0	横 立 金		1,048,367	5.9	8.9	
繰越金		848,619	4.6	2.7		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		6,100	0.0	△ 41.2	
諸収入		330,174	1.8	3.8	1,176	繰 出 金（経常的なものを除く）		42,085	0.2	△ 2.9	
地 方 債		870,228	4.7	△ 11.2		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		17,670,878	100	△ 0.3	
	うち臨時財政対策債	33,128	0.2	△ 50.0		うち東日本大震災分		0	0.0	皆減	
合 計		18,574,924	100	0.0	10,185,813						
うち東日本大震災分		29	0.0	△ 99.9							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		1,728,718	39.2 %	△ 6.1 %	0	議 会 費		183,717	1.0 %	△ 0.1 %	
	所 得 割	1,476,513	33.5	△ 6.9	0	総 務 費		3,316,552	18.8	5.4	
	法 人 税 割	79,908	1.8	7.9	0	民 生 費		6,000,626	34.0	5.4	
固 定 資 産 税		2,239,023	50.7	△ 0.7	0	衛 生 費		2,163,276	12.2	△ 3.5	
	土 地	453,687	10.3	0.9	0	労 働 費		2,297	0.0	28.5	
	家 屋	1,210,214	27.4	△ 1.2	0	農 林 水 産 業 費		532,780	3.0	△ 13.8	
	償 却 資 産	562,303	12.7	△ 0.6	0	商 工 費		393,016	2.2	7.9	
そ の 他		444,831	10.1	△ 1.7	0	土 木 費		541,821	3.1	△ 26.5	
合 計		4,412,572	100	△ 3.0	0	消 防 費		874,856	5.0	2.0	
国民健康保険税（料）		614,236		△ 6.8		教 育 費		1,631,426	9.2	△ 16.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		252,364	1.4	121.5	
	市 町 村 税	99.0 %	21.7 %	95.6 %		公 債 費		1,778,147	10.1	△ 2.6	
	市 町 村 民 税	98.9	21.9	95.0		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.9	21.7	95.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	94.2	19.1	81.2		合 計		17,670,878	100	△ 0.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
旧天津小湊清掃センター除却事業		R4～R7	531,410	236,640	0	472,600	0	58,810			
ふるさと納税推進事業		R6	279,868	279,868	0	0	0	279,868			
給食センター設備改修等事業		R6～R7	210,230	133,670	0	196,100	10,170	3,960			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	22
市 町 村 類 型	Ⅲ－3
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ8

市 区 町 村 コ ー ド	122246
市 町 村 名	鎌 ヶ 谷 市

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		22																	
市 町 村 名				鎌 ケ 谷 市				市町村類型		Ⅲ－3									
歳 入								性 質 別 歳 出											
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		14,310,401		31.4 %		0.4 %		13,304,485		人 件 費		7,459,318		17.1 %		9.1 %		6,614,065	
地 方 譲 与 税		187,905		0.4		0.4		187,905		う ち 職 員 給		4,764,186		10.9		7.8			
利 子 割 交 付 金		9,214		0.0		13.2		9,214		扶 助 費		12,294,380		28.1		4.5		3,275,740	
配 当 割 交 付 金		155,128		0.3		34.4		155,128		公 債 費		3,713,827		8.5		△ 0.8		3,708,749	
株式等譲渡所得割交付金		232,405		0.5		68.2		232,405		内 元 利 元 金		3,574,481		8.2		△ 0.9		3,569,403	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金 利 子		139,346		0.3		2.7		139,346	
地方消費税交付金		2,567,705		5.6		4.0		2,567,705		一時借入金 利 子		0		0.0		－		0	
ゴルフ場利用税交付金		28,508		0.1		8.8		28,508		義務的経費小計		23,467,525		53.7		5.0		13,598,554	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		4,877,450		11.2		△ 5.0		2,804,728	
自動車税環境性能割交付金		36,104		0.1		19.2		36,104		維 持 補 修 費		118,331		0.3		△ 36.4		101,214	
法人事業税交付金		171,992		0.4		10.5		171,992		補 助 費 等		4,068,033		9.3		△ 14.4		2,947,989	
地方特例交付金等		624,175		1.4		400.7		624,175		うち一部事務組合に対するもの		1,956,869		4.5		△ 0.2			
地 方 交 付 税		5,488,414		12.0		6.2		5,297,620		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		115,000		0.3		0.0		0	
内 普 通		5,297,620		11.6		6.6				経 常 的 繰 出 金		3,636,928		8.3		4.5		3,113,318	
特 別		190,744		0.4		△ 4.9				経 常 的 経 費 小 計		36,283,267		83.1		0.7		22,565,803	
震災復興特別		50		0.0		△ 40.5													
一 般 財 源 計		23,811,951		52.2		5.0		22,615,241		投資的経費のうち人件費		273,009		0.6		7.0			
交通安全対策特別交付金		8,801		0.0		△ 6.1		8,801		普 通 建 設 事 業 費		5,140,710		11.8		49.4			
分担金及び負担金		366,306		0.8		32.5		0		補 助		1,131,410		2.6		50.3			
使用料		181,181		0.4		3.4		60,111		内 単 独		3,841,205		8.8		53.0			
手数料		63,937		0.1		7.0		0		国直轄事業負担金		0		0.0		－			
国庫支出金		8,314,637		18.2		△ 7.1				県 営 事 業 負 担 金		168,095		0.4		△ 4.8			
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		151,123		0.3		1.8		151,123		災 害 復 旧 事 業 費		0		0.0		－			
都道府県支出金		2,658,214		5.8		2.0				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－			
財産収入		823,180		1.8		241.1		3,914		投 資 的 経 費 小 計		5,140,710		11.8		49.4			
寄 附 金		68,236		0.1		29.0													
繰 入 金		3,365,717		7.4		11.0		0		積 立 金		1,499,605		3.4		△ 26.4			
繰 越 金		2,021,894		4.4		△ 26.3				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		30,667		0.1		△ 80.4			
諸 収 入		1,058,453		2.3		7.2		40,243		繰 出 金（経常的なものを除く）		725,801		1.7		55.0			
地 方 債		2,713,000		5.9		24.8				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		43,680,050		100		3.7			
うち臨時財政対策債		101,100		0.2		△ 55.8				うち東日本大震災分		2,714		0.0		7.2			
合 計		45,606,630		100		3.3		22,879,433											
うち東日本大震災分		2,714		0.0		7.2													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入済額		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		7,027,585		49.1 %		△ 0.5 %		106,294		議 会 費		307,029		0.7 %		7.5 %			
所 得 割		6,250,445		43.7		△ 2.0		0		総 務 費		4,681,737		10.7		2.6			
法 人 税 割		385,725		2.7		42.5		106,294		民 生 費		19,829,111		45.4		1.4			
固 定 資 産 税		4,806,876		33.6		0.9		0		衛 生 費		3,380,296		7.7		△ 16.4			
土 地		1,787,951		12.5		1.9		0		労 働 費		5,060		0.0		24.6			
家 屋		2,469,559		17.3		△ 0.2		0		農 林 水 産 業 費		167,901		0.4		21.8			
償 却 資 産		528,371		3.7		1.8		0		商 工 費		217,924		0.5		△ 21.3			
そ の 他		2,475,940		17.3		2.0		0		土 木 費		4,180,988		9.6		37.0			
合 計		14,310,401		100		0.4		106,294		消 防 費		1,933,192		4.4		17.5			
国民健康保険税（料）		1,913,185				△ 2.9				教 育 費		5,262,985		12.0		9.6			
徴 収 率		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		0		0.0		－			
		市 町 村 税		99.2 %		40.1 %		98.0 %		公 債 費		3,713,827		8.5		△ 0.8			
		市 町 村 民 税		98.9		38.8		97.5		諸 支 出 金		0		0.0		－			
		固 定 資 産 税		99.3		43.5		98.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
		国民健康保険税（料）		94.3		41.1		88.0		合 計		43,680,050		100		3.7			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名				事業年度		全体事業費				全体事業費の財源内訳									
						R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
義務教育施設維持補修事業				R6		915,247		915,247		68,775		788,600		5,000		52,872			
新鎌ヶ谷駅周辺地区市街地整備促進事業				R6		801,860		801,860		0		0		0		801,860			
準用河川整備事業				R6		403,696		403,696		131,497		80,900		157,934		33,365			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市町村名

122254

番号
23
市町村
類型
R6普通交付税
種地区分
II-2
14

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	82,206 人	318.78	257.9	2年国調	48,154 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	86,033 人			27年国調	47,960 人		1,461 人	11,853 人	25,853 人
	増減率	△4.4 %						就 業 人 口	2 年 国 調	3.7 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	79,520 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	1,606 人	12,192 人	27,680 人
	6.1.1	80,395 人	昭45. 9.28 君津町・小糸町・小櫃村・清和村・上総町、					3.9 %	29.4 %	66.7 %
	増減率	△1.1 %	合体 昭46. 9. 1 市制施行							
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳 入 総 額 ①	39,067,740	38,792,888	274,852	0.7 %	財 政 力 指 数		1.01		
2.	歳 出 総 額 ②	37,514,672	36,906,109	608,563	1.6	実 質 収 支 比 率		6.2 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	1,553,068	1,886,779	△ 333,711	△17.7	経 常 収 支 比 率		97.5 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	280,493	589,260	△ 308,767	△52.4	うち財政調整基金	積 立 金 現 在 高		6,173,397	
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	1,272,575	1,297,519	△ 24,944	△1.9		地 方 債 現 在 高		19,529,780	
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 24,944	135,414	△ 160,358		債務負担行為支出予定額		9,186,122		
7.	積 立 金 ⑦	218,913	805,437	△ 586,524	△72.8	健 全 化 判 断 比 率				
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		- %		
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,298,553	2,010,861	△ 712,308	△35.4	連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 1,104,584	△ 1,070,010	△ 34,574		実 質 公 債 費 比 率		5.1 %		
基 準 財 政 需 要 額		15,625,836				将 来 負 担 比 率		35.3 %		
基 準 財 政 収 入 額		16,042,152				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
標 準 財 政 規 模		20,526,905				第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
うち臨時財政対策債発行可能額		0								
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	8,626,834	8,447,854	178,980		572,705		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	87,124	82,347	4,777		41,575		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	7,845,739	7,405,164	440,575		1,154,380		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	6,575	6,575	0		0		-	
後期高齢者医療事業		事	1,352,300	1,347,025	5,275		278,743		-	
農業集落排水事業		企適	42,758	38,365	4,393		24,390		-	
駐車場事業		企非	16,138	16,138	0		0		-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	

注) 「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		23									
市 町 村 名		君 津 市		市町村類型	Ⅱ－2						
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		17,795,980	45.6 %	△ 2.0 %	16,963,595	人 件 費		8,290,359	22.1 %	1.9 %	7,855,821
地 方 譲 与 税		585,502	1.5	1.2	585,502	う ち 職 員 給		5,602,252	14.9	4.3	
利 子 割 交 付 金		6,574	0.0	12.7	6,574	扶 助 費		9,060,627	24.2	7.5	2,288,787
配 当 割 交 付 金		110,698	0.3	34.1	110,698	公 債 費		2,064,547	5.5	7.5	2,064,547
株式等譲渡所得割交付金		165,822	0.4	68.1	165,822	内 訳	元 利 元 金	1,983,567	5.3	6.6	1,983,567
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0		償還金 利 子	80,980	0.2	35.6	80,980
地方消費税交付金		2,181,213	5.6	3.3	2,181,213		一時借入金 利 子	0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		146,553	0.4	△ 0.9	146,553	義務的経費小計		19,415,533	51.8	5.0	12,209,155
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		6,784,705	18.1	4.1	4,434,899
自動車税環境性能割交付金		61,994	0.2	19.2	61,994	維 持 補 修 費		262,553	0.7	△ 11.0	252,793
法 人 事 業 税 交 付 金		228,580	0.6	10.5	228,580	補 助 費 等		2,380,297	6.3	△ 13.1	1,416,952
地方特例交付金等		431,003	1.1	525.4	431,003	うち一部事務組合に対するもの		142,043	0.4	△ 3.6	
地 方 交 付 税		59,787	0.2	△ 90.3	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		213,364	0.6	1.3	7,871
内 訳	普 通	0	0.0	皆減		経 常 的 繰 出 金		2,651,383	7.1	△ 1.1	2,163,181
	特 別	59,719	0.2	△ 82.1		経 常 的 経 費 小 計		31,707,835	84.5	2.5	20,484,851
	震災復興特別	68	0.0	△ 62.8							
一 般 財 源 計		21,773,706	55.7	△ 1.6	20,881,534	投資的経費のうち人件費		170,714	0.5	30.7	
交通安全対策特別交付金		9,481	0.0	△ 1.9	9,481	普 通 建 設 事 業 費		4,271,422	11.4	13.1	
分担金及び負担金		122,585	0.3	△ 0.3	0	補 助		2,756,249	7.3	267.8	
使用料		383,405	1.0	0.0	57,171	内 単 独 内 訳	国直轄事業負担金	0	0.0	－	
手数料		321,022	0.8	△ 1.0	4		県 営 事 業 負 担 金	45,071	0.1	72.2	
国庫支出金		6,894,456	17.6	14.4			災害復旧事業費		170,059	0.5	46.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		2,720,785	7.0	6.6		投 資 的 経 費 小 計		4,441,481	11.8	14.1	
財産収入		81,948	0.2	△ 31.2	10						
寄 附 金		364,876	0.9	0.2		横 立 金		592,050	1.6	△ 51.1	
繰 入 金		1,342,704	3.4	△ 34.8	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		460,693	1.2	△ 1.8	
繰 越 金		1,886,779	4.8	40.3		繰 出 金（経常的なものを除く）		312,613	0.8	△ 22.3	
諸 収 入		870,893	2.2	27.7	60,135	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
地 方 債		2,295,100	5.9	△ 14.3		合 計	37,514,672		100	1.6	
うち減収補填債特別分		0	0.0	－			うち東日本大震災分		0	0.0	皆減
うち臨時財政対策債		0	0.0	－							
合 計		39,067,740	100	0.7	21,008,335						
うち東日本大震災分		30,636	0.1	△ 64.7							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		5,738,410	32.2 %	△ 2.5 %	217,290	議 会 費		285,760	0.8 %	6.7 %	
	所 得 割	4,427,309	24.9	△ 5.3	0	総 務 費		4,980,715	13.3	△ 23.1	
	法 人 税 割	937,140	5.3	13.8	217,290	民 生 費		14,410,730	38.4	△ 3.0	
固 定 資 産 税		10,360,725	58.2	△ 2.1	0	衛 生 費		4,111,511	11.0	△ 4.3	
	土 地	2,422,857	13.6	3.0	0	労 働 費		49,228	0.1	32.2	
	家 屋	2,622,820	14.7	△ 3.6	0	農 林 水 産 業 費		1,018,925	2.7	5.4	
	償 却 資 産	5,302,867	29.8	△ 3.6	0	商 工 費		732,537	2.0	1.0	
そ の 他		1,696,845	9.5	0.8	0	土 木 費		2,482,497	6.6	14.7	
合 計		17,795,980	100	△ 2.0	217,290	消 防 費		1,902,431	5.1	15.2	
国民健康保険税（料）		1,559,475		△ 3.4		教 育 費		5,305,732	14.1	55.1	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		170,059	0.5	46.3	
	市 町 村 税	99.4 %	34.3 %	98.0 %		公 債 費		2,064,547	5.5	7.5	
	市 町 村 民 税	99.2	36.2	97.4		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.5	34.4	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	95.3	27.6	82.1		合 計		37,514,672	100	1.6	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
大和田・坂田小学校統合施設整備事業		R5～R7	3,040,373	1,776,807	950,419	1,718,500	0	371,454			
橋梁長寿命化事業（川俣・豊田大橋橋梁補修工事）		R5～R6	311,568	311,568	171,357	117,200	0	23,011			
消防自動車購入事業		R6	244,438	244,438	0	227,600	0	16,838			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	24
市 町 村 類 型	I - 2
R6 普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ 3

市 区 町 村 コ ー ド	122262
市 町 村 名	富 津 市

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		24									
市 町 村 名		富 津 市		市町村類型		1 - 2					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,880,949	38.1 %	0.0 %	8,760,113	人 件 費		4,148,803	18.6 %	3.8 %	3,879,623
地 方 譲 与 税		264,307	1.1	0.5	264,307	う ち 職 員 給		2,539,867	11.4	5.2	
利 子 割 交 付 金		2,958	0.0	13.1	2,958	扶 助 費		4,663,733	20.9	1.2	1,091,752
配 当 割 交 付 金		49,837	0.2	34.4	49,837	公 債 費		1,582,527	7.1	△ 2.5	1,582,527
株式等譲渡所得割交付金		74,665	0.3	68.2	74,665	元 利 元 金		1,509,047	6.8	△ 3.6	1,509,047
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		73,480	0.3	26.5	73,480
地方消費税交付金		1,086,414	4.7	3.4	1,086,414	一時借入金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		69,135	0.3	3.2	69,135	義務的経費小計		10,395,063	46.7	1.6	6,553,902
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		3,624,485	16.3	0.2	2,417,787
自動車税環境性能割交付金		30,838	0.1	19.0	30,838	維 持 補 修 費		236,661	1.1	8.4	97,666
法 人 事 業 税 交 付 金		102,637	0.4	10.5	102,637	補 助 費 等		1,424,764	6.4	△ 8.7	876,631
地方特例交付金等		203,404	0.9	528.9	203,404	うち一部事務組合に対するもの		90,034	0.4	△ 3.3	
地 方 交 付 税		2,113,778	9.1	9.3	1,750,276	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		2,320	0.0	152.2	1,524
内 訳	普 通	1,750,276	7.5	10.8		経 常 的 繰 出 金		1,993,150	9.0	0.9	1,616,220
	特 別	363,472	1.6	2.7		経 常 的 経 費 小 計		17,676,443	79.4	0.4	11,563,730
	震災復興特別	30	0.0	△ 6.3							
一 般 財 源 計		12,878,922	55.3	3.6	12,394,584	投資的経費のうち人件費		112,787	0.5	32.3	
交通安全対策特別交付金		2,902	0.0	△ 10.0	2,902	普 通 建 設 事 業 費		3,366,587	15.1	115.1	
分担金及び負担金		84,793	0.4	△ 51.5	0	補 助		2,445,345	11.0	387.2	
使用料		66,501	0.3	△ 2.8	22,157	内 単 独		839,771	3.8	△ 15.8	
手数料		176,000	0.8	△ 3.2	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		3,793,766	16.3	11.0		県 営 事 業 負 担 金		81,471	0.4	22.8	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		18,355	0.1	72.4	
都道府県支出金		1,470,211	6.3	4.5		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		93,350	0.4	101.3	46,701	投 資 的 経 費 小 計		3,384,942	15.2	114.8	
寄 附 金		212,029	0.9	△ 19.5							
繰 入 金		1,142,277	4.9	86.2	0	横 立 金		716,266	3.2	65.4	
繰 越 金		491,479	2.1	△ 16.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		459,564	2.1	△ 9.3	
諸 収 入		399,754	1.7	2.8	0	繰 出 金（経常的なものを除く）		24,615	0.1	△ 31.6	
地 方 債		2,490,000	10.7	71.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特別分	0	0.0	－		合 計		22,261,830	100	10.5	
	うち臨時財政対策債	61,700	0.3	△ 54.7		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		23,301,984	100	10.8	12,466,344						
うち東日本大震災分		776	0.0	△ 0.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		2,646,525	29.8 %	2.7 %	120,836	議 会 費		194,231	0.9 %	5.4 %	
	所 得 割	1,947,465	21.9	△ 5.6	0	総 務 費		2,779,909	12.5	1.6	
	法 人 税 割	486,892	5.5	60.3	120,836	民 生 費		7,880,289	35.4	0.8	
固 定 資 産 税		5,714,148	64.3	△ 1.2	0	衛 生 費		3,107,915	14.0	13.5	
	土 地	1,061,206	11.9	0.4	0	労 働 費		35,264	0.2	9.3	
	家 屋	1,528,261	17.2	△ 1.1	0	農 林 水 産 業 費		578,329	2.6	3.0	
	償 却 資 産	3,085,467	34.7	△ 1.8	0	商 工 費		183,248	0.8	△ 17.3	
そ の 他		520,276	5.9	0.3	0	土 木 費		984,746	4.4	△ 15.8	
合 計		8,880,949	100	0.0	120,836	消 防 費		957,026	4.3	2.4	
国民健康保険税（料）		908,851		△ 4.6		教 育 費		3,959,991	17.8	86.7	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		18,355	0.1	72.4	
	市 町 村 税	99.4 %	31.3 %	97.9 %		公 債 費		1,582,527	7.1	△ 2.5	
	市 町 村 民 税	99.2	32.0	97.0		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.5	31.6	98.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	94.5	31.2	82.2		合 計		22,261,830	100	10.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
青堀小学校校舎改築事業		R3～R12	5,093,922	80,403	751,341	3,628,000	72,683	641,898			
社会資本整備総合交付金事業		H24～R11	3,756,138	97,372	1,271,719	1,724,700	157,409	602,310			
学校給食共同調理場整備事業		R3～R8	3,172,432	2,083,394	316,769	2,392,300	222,703	240,660			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

番号	25
市町村 類型	Ⅳ－3
R6普通交付税 種地区分	Ⅱ10

令和6年度
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	122271	市 町 村 類 型	Ⅳ－3
市 町 村 名	浦 安 市	R6 普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ10

[illegible]

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業。「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業。「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25																	
市 町 村 名				浦 安 市				市町村類型		Ⅳ－ 3									
歳 入						性 質 別 歳 出													
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		53,298,800		57.4 %		23.9 %		53,298,800		人 件 費		14,244,824		16.0 %		7.1 %		13,347,147	
地 方 譲 与 税		288,724		0.3		△ 4.4		288,724		う ち 職 員 給		8,704,177		9.8		2.2			
利 子 割 交 付 金		24,493		0.0		13.7		24,493		扶 助 費		18,503,412		20.8		8.6		5,748,492	
配 当 割 交 付 金		412,921		0.4		35.2		412,921		公 債 費		4,356,343		4.9		1.5		4,356,343	
株式等譲渡所得割交付金		619,316		0.7		69.3		619,316		内 元 利 元 金		4,245,868		4.8		1.2		4,245,868	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金 利 子		110,455		0.1		17.3		110,455	
地方消費税交付金		4,646,691		5.0		3.4		4,646,691		一時借入金 利 子		20		0.0		81.8		20	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		－		0		義務的経費小計		37,104,579		41.7		7.2		23,451,982	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		20,612,747		23.1		2.9		16,080,828	
自動車税環境性能割交付金		55,767		0.1		13.1		55,767		維 持 補 修 費		619,870		0.7		51.7		563,124	
法人事業税交付金		514,716		0.6		10.5		514,716		補 助 費 等		4,581,101		5.1		1.1		3,076,716	
地方特例交付金等		958,685		1.0		688.1		958,685		うち一部事務組合に対するもの		20,685		0.0		△ 18.4			
地 方 交 付 税		46,475		0.1		△ 67.0		0		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		453,600		0.5		△ 0.4		2,022	
内 普 通		0		0.0		－				経 常 的 繰 出 金		3,152,632		3.5		△ 0.4		2,562,325	
特 別		35,787		0.0		△ 72.4				経 常 的 経 費 小 計		66,524,529		74.7		5.3		45,736,997	
震災復興特別		10,688		0.0		△ 2.5													
一 般 財 源 計		60,866,588		65.6		23.5		60,820,113		投資的経費のうち人件費		468,277		0.5		10.7			
交通安全対策特別交付金		12,695		0.0		△ 6.0		12,695		普 通 建 設 事 業 費		13,773,892		15.5		33.7			
分担金及び負担金		411,906		0.4		△ 10.0		0		補 助		4,741,479		5.3		3.8			
使用料		1,492,536		1.6		2.2		206,854		内 単 独		9,019,714		10.1		58.1			
手数料		659,552		0.7		3.0		3		国直轄事業負担金		0		0.0		－			
国庫支出金		13,462,637		14.5		2.6				県 営 事 業 負 担 金		12,699		0.0		△ 57.4			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災 害 復 旧 事 業 費		0		0.0		皆減			
都道府県支出金		4,440,713		4.8		10.3				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－			
財産収入		463,442		0.5		41.8		312,465		投 資 的 経 費 小 計		13,773,892		15.5		33.7			
寄 附 金		1,350,645		1.5		11.0													
繰 入 金		663,292		0.7		△ 37.2		0		横 立 金		7,574,288		8.5		1035.9			
繰 越 金		2,236,607		2.4		37.9				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		55,008		0.1		△ 8.3			
諸 収 入		1,543,578		1.7		△ 0.9		6,519		繰 出 金（経常的なものを除く）		1,142,520		1.3		△ 2.9			
地 方 債		5,247,200		5.7		41.2				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		89,070,237		100		18.1			
うち臨時財政対策債		0		0.0		－				うち東日本大震災分		15		0.0		△ 98.1			
合 計		92,851,391		100		18.3		61,358,649											
うち東日本大震災分		10,703		0.0		△ 8.9													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入済額		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		30,522,344		57.3 %		44.9 %		1,105,279		議 会 費		339,890		0.4 %		4.0 %			
所 得 割		25,179,154		47.2		42.2		0		総 務 費		14,972,995		16.8		112.9			
法 人 税 割		4,522,018		8.5		81.8		1,105,279		民 生 費		32,831,764		36.9		6.9			
固 定 資 産 税		21,628,505		40.6		4.0		0		衛 生 費		11,627,921		13.1		4.8			
土 地		9,429,716		17.7		7.2		0		労 働 費		7,795		0.0		△ 3.9			
家 屋		8,853,381		16.6		3.3		0		農 林 水 産 業 費		7,252		0.0		7.6			
償 却 資 産		3,292,246		6.2		△ 2.7		0		商 工 費		1,546,049		1.7		5.0			
そ の 他		1,147,951		2.2		△ 0.5		0		土 木 費		7,646,251		8.6		15.3			
合 計		53,298,800		100		23.9		1,105,279		消 防 費		2,395,218		2.7		7.8			
国民健康保険税（料）		3,062,523				5.6				教 育 費		13,338,759		15.0		15.0			
徴 収 率		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		0		0.0		皆減			
		市 町 村 税		99.6 %		31.7 %		98.7 %		公 債 費		4,356,343		4.9		1.5			
		市 町 村 民 税		99.5		30.1		98.2		諸 支 出 金		0		0.0		－			
		固 定 資 産 税		99.8		38.0		99.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
国民健康保険税（料）		93.6		23.1		80.0				合 計		89,070,237		100		18.1			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名				事業年度		全体事業費				全体事業費の財源内訳									
						R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
ごみ処理施設延命化整備事業（債務負担行為分）【実施計画】				R3-R7		10,502,261		3,339,547		3,590,355		4,946,800		0		1,965,106			
塵芥処理施設管理運営費				R 6		1,560,681		1,560,681		0		0		680,234		880,447			
不燃・粗大ごみ処理施設火災復旧事業（継続費分）【実施計画】				R 5・6		1,365,320		1,362,150		0		0		500,000		865,320			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122289	市区町村 類型	II-3
市区町村名	四街道市	R6普通交付税 種地区分	I4

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	93,576 人	34.52 k m ²	2,710.8 人	2年国調	70,102 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	89,245 人			27年国調	63,809 人		2 年 国 調	425 人	7,084 人	29,913 人
	増減率	4.9 %							1.1 %	18.9 %	79.9 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	96,424 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	479 人	7,759 人	29,685 人	
	6.1.1	96,479 人	昭56. 4. 1 市制施行					1.3 %	20.5 %	78.3 %	
	増減率	△0.1 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			41,067,587	37,839,687	3,227,900	8.5 %	財 政 力 指 数		0.73		
2. 歳 出 総 額 ②			39,023,264	35,290,191	3,733,073	10.6	実 質 収 支 比 率		8.9 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			2,044,323	2,549,496	△ 505,173	△19.8	経 常 収 支 比 率		92.5 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			362,293	840,048	△ 477,755	△56.9	積 立 金 現 在 高		11,982,481		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,682,030	1,709,448	△ 27,418	△1.6	うち財政調整基金	4,215,762			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 27,418	△ 803,032	775,614		地 方 債 現 在 高		22,239,123		
7. 積 立 金 ⑦			860,000	1,260,000	△ 400,000	△31.7	債務負担行為支出予定額		6,628,849		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,000,810	1,567,125	△ 566,315	△36.1	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 168,228	△ 1,110,157	941,929		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				15,996,963			実 質 公 債 費 比 率		2.6 %		
基 準 財 政 収 入 額				11,456,601			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				18,956,671			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				97,197			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	8,098,282	8,058,553	39,729	600,700	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,843,323	7,523,621	△3,775	1,149,828	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,863,417	1,858,050	5,367	278,593	-
水道事業	企適	1,617,576	1,763,795	△146,219	9,733	-
公共下水道事業	企適	2,095,600	2,028,128	67,472	262,613	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		26									
市 町 村 名		四 街 道 市		市町村類型		Ⅱ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		12,021,634	29.3 %	△ 1.8 %	11,342,823	人 件 費		5,347,733	13.7 %	4.5 %	4,948,401
地 方 譲 与 税		225,615	0.5	0.2	225,615	う ち 職 員 給		3,765,731	9.6	6.3	
利 子 割 交 付 金		8,059	0.0	14.2	8,059	扶 助 費		12,741,403	32.7	8.0	3,166,252
配 当 割 交 付 金		136,010	0.3	35.8	136,010	公 債 費		2,340,462	6.0	△ 0.4	2,340,121
株式等譲渡所得割交付金		204,151	0.5	70.1	204,151	内 元 利 元 金		2,275,437	5.8	△ 0.8	2,275,097
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 償 還 金 利 子		65,025	0.2	13.8	65,024
地方消費税交付金		2,182,457	5.3	3.9	2,182,457	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		16,285	0.0	△ 9.5	16,285	義務的経費小計		20,429,598	52.4	6.0	10,454,774
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		6,040,196	15.5	9.5	3,949,173
自動車税環境性能割交付金		44,208	0.1	19.1	44,208	維 持 補 修 費		498,674	1.3	0.8	295,295
法 人 事 業 税 交 付 金		145,172	0.4	10.5	145,172	補 助 費 等		1,748,169	4.5	△ 32.7	870,726
地方特例交付金等		599,283	1.5	294.9	599,283	うち一部事務組合に対するもの		169,839	0.4	△ 1.8	
地 方 交 付 税		4,642,561	11.3	2.9	4,373,960	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		50,000	0.1	0.0	0
内 訳	普 通	4,373,960	10.7	3.3		経 常 的 繰 出 金		2,990,925	7.7	5.3	2,460,951
	特 別	268,558	0.7	△ 4.0		経 常 的 経 費 小 計		31,757,562	81.4	3.2	18,030,919
	震災復興特別	43	0.0	13.2							
一 般 財 源 計		20,225,435	49.2	2.9	19,278,023	投資的経費のうち人件費		321,904	0.8	5.0	
交通安全対策特別交付金		8,738	0.0	0.9	8,738	普 通 建 設 事 業 費		5,802,513	14.9	173.2	
分担金及び負担金		371,227	0.9	△ 0.5	0	補 助		757,014	1.9	194.7	
使用料		298,573	0.7	13.9	103,510	内 単 独		5,045,499	12.9	170.2	
手数料		363,353	0.9	△ 8.5	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		8,031,114	19.6	5.5		県 営 事 業 負 担 金		0	0.0	－	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		3,017,465	7.3	5.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		10,376	0.0	△ 53.2	2,012	投 資 的 経 費 小 計		5,802,513	14.9	173.2	
寄 附 金		28,264	0.1	△ 47.5							
繰 入 金		1,321,006	3.2	△ 29.5	0	横 立 金		1,368,351	3.5	△ 40.9	
繰 越 金		2,549,496	6.2	△ 9.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		62,195	0.2	27.5	
諸 収 入		834,940	2.0	10.4	1,869	繰 出 金（経常的なものを除く）		32,643	0.1	△ 18.9	
地 方 債		4,007,600	9.8	251.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		39,023,264	100	10.6	
うち臨時財政対策債		97,100	0.2	△ 52.9		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		41,067,587	100	8.5	19,394,152						
うち東日本大震災分		43	0.0	13.2							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		6,053,419	50.4 %	△ 4.5 %	0	議 会 費		252,953	0.6 %	4.0 %	
所 得 割		5,462,967	45.4	△ 5.7	0	総 務 費		7,645,812	19.6	35.3	
法 人 税 割		210,961	1.8	20.4	0	民 生 費		17,394,088	44.6	6.7	
固 定 資 産 税		4,449,519	37.0	1.3	0	衛 生 費		3,130,034	8.0	△ 14.3	
土 地		1,468,009	12.2	1.6	0	労 働 費		746	0.0	△ 8.6	
家 屋		2,354,041	19.6	0.6	0	農 林 水 産 業 費		127,140	0.3	△ 7.7	
償 却 資 産		621,205	5.2	2.9	0	商 工 費		234,184	0.6	△ 26.7	
そ の 他		1,518,696	12.6	0.7	0	土 木 費		1,971,313	5.1	7.5	
合 計		12,021,634	100	△ 1.8	0	消 防 費		1,233,352	3.2	10.4	
国民健康保険税（料）		1,886,845		5.9		教 育 費		4,693,180	12.0	27.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	98.8 %	26.7 %	95.8 %		公 債 費		2,340,462	6.0	△ 0.4	
	市 町 村 民 税	98.7	24.8	95.0		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.9	30.2	96.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	90.9	18.9	72.4		合 計		39,023,264	100	10.6	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎等整備事業		H29～R8	6,577,866	3,121,808	35,517	5,388,100	860,593	293,656			
南小学校増築事業		R5～R6	597,086	580,696	151,387	260,400	133,336	51,963			
公民館管理運営事業		R4～R6	402,584	331,184	0	362,000	40,584				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村コード	122297	市区町村類型	II-3
市区町村名	袖ヶ浦市	R6普通交付税種地区区分	II5

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	63,883 人	94.82 k m ²	673.7 人	2年国調	32,431 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	60,952 人			27年国調	30,891 人		就業人口	2 年 国 調	1,104 人	7,941 人
	増減率	4.8 %					27 年 国 調		3.8 %	27.3 %	68.9 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	66,091 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	1,304 人	8,095 人	19,150 人	
	6.1.1	66,022 人	昭46.11.3 袖ヶ浦町・平川町、合体 平 3.4.1 市制施行					4.6 %	28.4 %	67.1 %	
	増減率	0.1 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			32,344,718	30,322,049	2,022,669	6.7 %	財 政 力 指 数		1.14		
2. 歳 出 総 額 ②			30,939,177	29,197,355	1,741,822	6.0	実 質 収 支 比 率		6.5 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			1,405,541	1,124,694	280,847	25.0	経 常 収 支 比 率		91.3 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			245,206	207,275	37,931	18.3	積 立 金 現 在 高	4,906,146			
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,160,335	917,419	242,916	26.5		うち財政調整基金		3,073,532	
6. 単 年 度 収 支 ⑥			242,916	△ 198,663	441,579		地 方 債 現 在 高		17,266,339		
7. 積 立 金 ⑦			460,089	558,620	△ 98,531	△17.6	債務負担行為支出予定額		3,030,157		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			405,573	283,061	122,512	43.3	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			297,432	76,896	220,536		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				11,899,392			実 質 公 債 費 比 率		4.7 %		
基 準 財 政 収 入 額				13,802,188			将 来 負 担 比 率		11.2 %		
標 準 財 政 規 模				17,755,879			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
							袖ヶ浦市土地開発公社		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,930,729	5,911,349	19,380	455,606	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,015,675	4,871,557	144,118	767,212	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	16,528	16,528	0	11,046	-
後期高齢者医療事業	事	985,761	981,090	4,671	159,485	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	1,407,688	1,261,770	145,918	261,144	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企適	263,415	255,244	8,171	107,652	-
駐車場整備事業	企非	36,934	36,934	0	1,823	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		27									
市 町 村 名		袖 ケ 浦 市			市町村類型		Ⅱ－3				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		15,920,920	49.2 %	1.7 %	15,312,908	人 件 費		6,030,105	19.5 %	5.4 %	5,696,194
地 方 譲 与 税		360,602	1.1	△ 6.8	360,602	う ち 職 員 給		3,977,085	12.9	4.9	
利 子 割 交 付 金		5,363	0.0	15.4	5,363	扶 助 費		8,625,608	27.9	13.7	2,351,102
配 当 割 交 付 金		90,665	0.3	37.2	90,665	公 債 費		1,851,187	6.0	3.6	1,851,187
株式等譲渡所得割交付金		136,289	0.4	71.5	136,289	内 訳 元 利 元 金		1,745,363	5.6	3.5	1,745,363
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	償還金 利 子		105,824	0.3	5.3	105,824
地方消費税交付金		1,654,856	5.1	4.4	1,654,856	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		98,823	0.3	△ 0.1	98,823	義務的経費小計		16,506,900	53.4	9.3	9,898,483
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		5,313,299	17.2	3.0	3,971,735
自動車税環境性能割交付金		40,790	0.1	18.9	40,790	維 持 補 修 費		180,957	0.6	△ 16.5	175,065
法人事業税交付金		162,246	0.5	10.5	162,246	補 助 費 等		2,450,364	7.9	△ 4.0	1,217,182
地方特例交付金等		434,198	1.3	235.7	434,198	うち一部事務組合に対するもの		112,731	0.4	△ 2.4	
地 方 交 付 税		47,766	0.1	△ 6.7	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 繰 出 金		1,896,280	6.1	3.3	1,555,235
	特 別	47,651	0.1	△ 6.7		経 常 的 経 費 小 計		26,347,800	85.2	6.0	16,817,700
	震災復興特別	115	0.0	33.7							
一 般 財 源 計		18,952,518	58.6	3.9	18,296,740	投資的経費のうち人件費		89,647	0.3	23.9	
交通安全対策特別交付金		6,850	0.0	△ 7.0	6,850	普 通 建 設 事 業 費		3,570,783	11.5	19.5	
分担金及び負担金		135,908	0.4	23.9	0	補 助		988,598	3.2	△ 3.6	
使用料		235,872	0.7	2.1	95,609	内 単 独		2,498,103	8.1	31.9	
手数料		207,465	0.6	△ 2.2	0	国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		5,669,473	17.5	7.5		県 営 事 業 負 担 金		84,082	0.3	20.1	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	皆減	
都道府県支出金		2,281,497	7.1	△ 0.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		34,177	0.1	37.8	21,128	投 資 的 経 費 小 計		3,570,783	11.5	19.2	
寄 附 金		83,096	0.3	△ 11.0							
繰 入 金		513,347	1.6	33.3	0	積 立 金		664,536	2.1	△ 30.9	
繰 越 金		1,124,694	3.5	△ 4.8		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		297,465	1.0	△ 7.3	
諸 収 入		848,721	2.6	9.5	8,818	繰 出 金（経常的なものを除く）		58,593	0.2	0.6	
地 方 債		2,251,100	7.0	49.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		30,939,177	100	6.0	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		32,344,718	100	6.7	18,429,145						
うち東日本大震災分		115	0.0	33.7							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		5,669,819	35.6 %	0.7 %	347,513	議 会 費		267,182	0.9 %	2.7 %	
	所 得 割	3,748,902	23.5	△ 3.0	0	総 務 費		5,550,719	17.9	27.0	
	法 人 税 割	1,564,347	9.8	10.9	347,513	民 生 費		12,749,440	41.2	10.6	
固 定 資 産 税		8,890,947	55.8	2.4	0	衛 生 費		3,035,448	9.8	△ 2.4	
	土 地	2,296,135	14.4	1.6	0	労 働 費		1,032	0.0	△ 64.8	
	家 屋	2,275,913	14.3	0.5	0	農 林 水 産 業 費		573,742	1.9	△ 0.2	
	償 却 資 産	4,288,603	26.9	4.0	0	商 工 費		668,053	2.2	15.7	
そ の 他		1,360,154	8.5	1.2	0	土 木 費		1,745,152	5.6	△ 6.3	
合 計		15,920,920	100	1.7	347,513	消 防 費		1,363,392	4.4	4.1	
国民健康保険税（料）		1,232,999		10.7		教 育 費		3,133,830	10.1	△ 17.6	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	
	市 町 村 税	99.6 %	42.7 %	99.2 %		公 債 費		1,851,187	6.0	3.6	
	市 町 村 民 税	99.4	38.3	98.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.8	51.5	99.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	94.8	35.3	89.2		合 計		30,939,177	100	6.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
庁舎整備事業		H26～R6	6,967,543	1,703,943	92,489	6,199,000	601,373	74,681			
幼保連携推進事業（認定こども園整備助成）		R6	420,873	420,873	247,249	0	50,000	123,624			
中学校環境整備事業		R6	117,215	117,215	31,076	86,000	0	139			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

[illegible]

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		28																	
市 町 村 名				八 街 市				市町村類型		Ⅱ－1									
歳 入						性 質 別 歳 出													
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		7,696,016		29.4 %		1.6 %		7,565,566		人 件 費		4,721,759		18.6 %		8.8 %		4,387,066	
地 方 譲 与 税		180,878		0.7		0.3		180,878		う ち 職 員 給		3,200,075		12.6		3.8			
利 子 割 交 付 金		4,406		0.0		12.0		4,406		扶 助 費		7,599,003		29.9		6.2		2,055,058	
配 当 割 交 付 金		74,096		0.3		33.2		74,096		公 債 費		1,927,020		7.6		0.9		1,927,020	
株式等譲渡所得割交付金		110,879		0.4		67.1		110,879		元 利 元 金		1,862,595		7.3		0.5		1,862,595	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		内 訳 償 還 金 利 子		64,006		0.3		11.7		64,006	
地方消費税交付金		1,637,637		6.3		4.0		1,637,637		一 時 借 入 金 利 子		419		0.0		皆増		419	
ゴルフ場利用税交付金		21,471		0.1		3.1		21,471		義務的経費小計		14,247,782		56.1		6.3		8,369,144	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		4,056,491		16.0		11.3		2,914,919	
自動車税環境性能割交付金		34,988		0.1		18.7		34,988		維 持 補 修 費		132,240		0.5		19.2		64,504	
法人事業税交付金		129,301		0.5		10.5		129,301		補 助 費 等		2,698,711		10.6		△ 27.8		1,795,623	
地方特例交付金等		322,216		1.2		628.0		322,216		うち一部事務組合に対するもの		1,453,085		5.7		5.8			
地 方 交 付 税		4,918,584		18.8		0.0		4,652,008		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0		0.0		－		0	
内 訳 普 通		4,652,008		17.8		0.2				経 常 的 繰 出 金		2,464,760		9.7		4.7		1,932,880	
特 別		266,537		1.0		△ 3.5				経 常 的 経 費 小 計		23,599,984		92.9		1.5		15,077,070	
震災復興特別		39		0.0		△ 37.1													
一 般 財 源 計		15,130,472		57.8		3.7		14,733,446		投資的経費のうち人件費		140,040		0.6		△ 11.0			
交通安全対策特別交付金		5,510		0.0		△ 0.1		5,510		普 通 建 設 事 業 費		1,479,853		5.8		△ 38.3			
分担金及び負担金		9,734		0.0		△ 61.0		322		補 助		614,312		2.4		△ 37.2			
使用料		201,292		0.8		3.0		26,300		内 単 独		848,996		3.3		△ 39.5			
手数料		144,870		0.6		2.8		328		内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金		0		0.0		－			
国庫支出金		5,491,209		21.0		△ 4.3				県 営 事 業 負 担 金		16,545		0.1		18.2			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災 害 復 旧 事 業 費		0		0.0		皆減			
都道府県支出金		1,813,612		6.9		6.3				失 業 対 策 事 業 費		0		0.0		－			
財産収入		19,044		0.1		35.0		12,745		投 資 的 経 費 小 計		1,479,853		5.8		△ 38.5			
寄 附 金		103,154		0.4		24.8													
繰 入 金		1,312,968		5.0		3.6		0		積 立 金		229,318		0.9		44.4			
繰 越 金		214,512		0.8		△ 73.2				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		93,006		0.4		73.7			
諸 収 入		533,719		2.0		24.9		5,788		繰 出 金（経常的なものを除く）		12,102		0.0		△ 73.7			
地 方 債		1,205,000		4.6		△ 23.7				前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		25,414,263		100		△ 1.9			
うち臨時財政対策債		56,000		0.2		△ 8.0				うち東日本大震災分		239		0.0		△ 17.9			
合 計		26,185,096		100		△ 1.4		14,784,439											
うち東日本大震災分		239		0.0		△ 17.9													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入済額		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		3,653,090		47.5 %		3.3 %		0		議 会 費		203,797		0.8 %		0.3 %			
所 得 割		3,181,019		41.3		3.6		0		総 務 費		2,483,736		9.8		18.5			
法 人 税 割		185,319		2.4		12.8		0		民 生 費		11,918,538		46.9		2.0			
固 定 資 産 税		2,962,873		38.5		0.4		0		衛 生 費		2,385,529		9.4		△ 40.3			
土 地		801,373		10.4		△ 0.3		0		労 働 費		0		0.0		－			
家 屋		1,486,546		19.3		0.8		0		農 林 水 産 業 費		394,052		1.6		△ 18.8			
償 却 資 産		671,271		8.7		0.4		0		商 工 費		135,865		0.5		△ 30.9			
そ の 他		1,080,053		14.0		△ 0.5		0		土 木 費		1,823,091		7.2		37.8			
合 計		7,696,016		100		1.6		0		消 防 費		1,480,107		5.8		9.1			
国民健康保険税（料）		1,633,832				△ 3.1				教 育 費		2,662,528		10.5		0.1			
徴 収 率		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		0		0.0		皆減			
		市 町 村 税		98.2 %		22.8 %		92.5 %		公 債 費		1,927,020		7.6		0.9			
		市 町 村 民 税		97.9		29.1		92.9		諸 支 出 金		0		0.0		－			
		固 定 資 産 税		98.4		17.8		91.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
国民健康保険税（料）		89.1		19.9		67.1				合 計		25,414,263		100		△ 1.9			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名				事業年度		全体事業費				全体事業費の財源内訳									
						R6決算額		国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
中央中学校屋内運動場大規模改修事業				R5-7		623,466		77,788		81,767		537,700		0		3,999			
道路改良事業				R6		301,557		301,557		147,000		147,000		0		7,557			
公園施設整備事業				R6		85,073		85,073		0		63,800		21,200		73			

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122319	市区町村 類型	Ⅲ-3
市区町村名	印西市	R6普通交付税 種地区分	14

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	102,609 人	123.79 k m ²	828.9 人	2年国調	67,246 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	92,670 人			27年国調	49,547 人		2 年 国 調	1,474 人	7,267 人	37,581 人
	増減率	10.7 %							3.2 %	15.7 %	81.1 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	111,731 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	1,799 人	7,324 人	34,308 人	
	6.1.1	111,274 人	平 8. 4. 1 市制施行 平22. 3.23 印旛村、本埜村の編入合併					4.1 %	16.9 %	79.0 %	
	増減率	0.4 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			55,422,110	52,903,853	2,518,257	4.8 %	財 政 力 指 数		1.14		
2. 歳 出 総 額 ②			51,158,846	49,413,102	1,745,744	3.5	実 質 収 支 比 率		11.9 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			4,263,264	3,490,751	772,513	22.1	経 常 収 支 比 率		84.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			691,657	194,706	496,951	255.2	積 立 金 現 在 高	21,273,401			
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			3,571,607	3,296,045	275,562	8.4		うち財政調整基金 9,240,924			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			275,562	540,394	△ 264,832		地 方 債 現 在 高		17,850,780		
7. 積 立 金 ⑦			4,573	4,496	77		1.7	債務負担行為支出予定額 16,804,688			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,906,427	1,427,584	478,843	33.5	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 1,626,292	△ 882,694	△ 743,598		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			18,798,421				実 質 公 債 費 比 率		0.9 %		
基 準 財 政 収 入 額			23,187,454			将 来 負 担 比 率		5.7 %			
標 準 財 政 規 模			30,102,146			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
	うち臨時財政対策債発行可能額		0			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,596,671	9,585,406	11,265	924,835	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,832,612	6,600,026	232,586	1,053,447	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	1,342,503	1,319,938	22,565	223,857	-
上水道事業	企適	588,548	548,816	39,732	164,778	-
公共下水道事業	企適	2,922,714	2,816,446	106,268	135,551	-
特定環境下水道事業	企適	89,985	79,398	10,587	21,243	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		29									
市 町 村 名		印 西 市		市町村類型		Ⅲ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		27,718,092	50.0 %	1.5 %	25,819,091	人 件 費		7,482,449	14.6 %	16.3 %	7,002,924
地 方 譲 与 税		383,323	0.7	0.2	383,323	う ち 職 員 給		4,834,238	9.4	8.7	
利 子 割 交 付 金		9,833	0.0	15.7	9,833	扶 助 費 費		15,012,196	29.3	13.7	3,798,696
配 当 割 交 付 金		166,415	0.3	37.8	166,415	公 債 費 費		1,418,066	2.8	△ 12.5	1,418,066
株式等譲渡所得割交付金		250,404	0.5	72.5	250,404	内 元 利 元 金		1,319,099	2.6	△ 14.6	1,319,099
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 償 還 金 利 子		98,967	0.2	30.2	98,967
地方消費税交付金		2,546,170	4.6	4.6	2,546,170	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		132,429	0.2	△ 4.2	132,429	義務的経費小計		23,912,711	46.7	12.5	12,219,686
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		8,962,560	17.5	7.6	6,801,035
自動車税環境性能割交付金		75,171	0.1	18.8	75,171	維 持 補 修 費		284,584	0.6	1.7	279,097
法人事業税交付金		217,775	0.4	10.5	217,775	補 助 費 等		6,140,552	12.0	△ 0.3	4,401,590
地方特例交付金等		774,411	1.4	205.1	774,411	うち一部事務組合に対するもの		3,884,839	7.6	7.7	
地 方 交 付 税		126,013	0.2	△ 5.4	0	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	0	0.0	－		経 常 的 繰 出 金		2,605,017	5.1	5.4	2,182,723
	特 別	125,055	0.2	△ 5.2		経 常 的 経 費 小 計		41,905,424	81.9	8.9	25,884,131
	震災復興特別	958	0.0	△ 22.2							
一 般 財 源 計		32,400,036	58.5	3.9	30,375,022	投資的経費のうち人件費		157,240	0.3	0.3	
交通安全対策特別交付金		11,051	0.0	1.0	11,051	普 通 建 設 事 業 費		6,821,534	13.3	△ 13.8	
分担金及び負担金		441,450	0.8	△ 7.6	44	補 助		475,578	0.9	△ 75.4	
使用料		167,092	0.3	△ 24.7	89,401	内 単 独		6,342,193	12.4	6.1	
手数料		83,249	0.2	14.9	3,732	内 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		8,866,172	16.0	8.9		県 営 事 業 負 担 金		3,763	0.0	28846.2	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		34,906	0.1	210.3	
都道府県支出金		3,839,902	6.9	△ 0.6		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		46,951	0.1	1.1	33,503	投 資 的 経 費 小 計		6,856,440	13.4	△ 13.5	
寄 附 金		54,830	0.1	△ 20.1							
繰 入 金		2,548,545	4.6	32.7	0	横 立 金		1,841,853	3.6	△ 24.6	
繰 越 金		1,790,751	3.2	△ 9.2		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		119,801	0.2	18.1	
諸 収 入		1,283,781	2.3	△ 24.4	9,239	繰 出 金（経常的なものを除く）		435,328	0.9	△ 3.9	
地 方 債		3,888,300	7.0	20.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特別分		0	0.0	－		合 計		51,158,846	100	3.5	
うち臨時財政対策債		0	0.0	－		うち東日本大震災分		42,194	0.1	△ 18.8	
合 計		55,422,110	100	4.8	30,521,992						
うち東日本大震災分		42,194	0.1	△ 18.8							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		8,415,863	30.4 %	0.4 %	0	議 会 費		287,694	0.6 %	10.1 %	
所 得 割		7,001,448	25.3	△ 2.6	0	総 務 費		5,750,207	11.2	△ 3.6	
法 人 税 割		911,425	3.3	36.5	0	民 生 費		20,700,194	40.5	11.4	
固 定 資 産 税		16,497,903	59.5	1.7	0	衛 生 費		5,049,080	9.9	7.1	
土 地		2,563,127	9.2	3.6	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		6,640,393	24.0	6.6	0	農 林 水 産 業 費		488,519	1.0	△ 3.0	
償 却 資 産		7,244,329	26.1	△ 2.9	0	商 工 費		206,043	0.4	△ 32.6	
そ の 他		2,804,326	10.1	3.2	0	土 木 費		3,518,601	6.9	△ 8.7	
合 計		27,718,092	100	1.5	0	消 防 費		2,389,364	4.7	5.0	
国民健康保険税（料）		2,006,693		△ 0.2		教 育 費		11,316,172	22.1	0.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		34,906	0.1	210.3	
	市 町 村 税	99.5 %	29.6 %	98.4 %		公 債 費		1,418,066	2.8	△ 12.5	
	市 町 村 民 税	99.2	29.5	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.6	30.0	98.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
国民健康保険税（料）		94.5	21.1	79.5		合 計		51,158,846	100	3.5	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設整備事業		R4～R7	4,578,068	2,532,606	37,154	3,232,000	0	1,308,914			
そうふけふれあいの里大規模改修工事		R5～R6	865,920	759,290	0	777,900	88,013	7			
本埜公民館保全改修工事		R5～R6	807,624	708,221	0	726,700	80,923				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村 コード	122327	番号	30
		市区町村 類型	Ⅱ-3
		R6普通交付税 種地区分	Ⅱ7

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	62,441 人	35.48 k m ²	1,759.9 人	2年国調	44,231 人	就 業 人 口	2 年	965 人	5,294 人	21,540 人
	27年	61,674 人			27年国調	43,775 人		国 調	3.5 %	19.0 %	77.5 %
	増減率	1.2 %						27 年	1,083 人	5,684 人	21,377 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	62,218 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				人口	国 調	3.8 %	20.2 %	76.0 %
	6.1.1	62,603 人	平13. 4. 1 市制施行								
	増減率	△0.6 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			25,188,849	24,311,824	877,025	3.6 %	財 政 力 指 数		0.83		
2. 歳 出 総 額 ②			24,527,098	23,289,859	1,237,239	5.3	実 質 収 支 比 率		4.6 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			661,751	1,021,965	△ 360,214	△35.2	経 常 収 支 比 率		89.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			39,438	202,087	△ 162,649	△80.5	積 立 金 現 在 高		3,550,596		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			622,313	819,878	△ 197,565	△24.1		う ち 財 政 調 整 基 金	1,602,570		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 197,565	△ 383,244	185,679		地 方 債 現 在 高		19,689,204		
7. 積 立 金 ⑦			977,570	1,174,873	△ 197,303	△16.8	債務負担行為支出予定額		10,827,535		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,421,474	1,200,134	221,340	18.4	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 641,469	△ 408,505	△ 232,964		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				10,976,987			実 質 公 債 費 比 率		4.9 %		
基 準 財 政 収 入 額				8,896,667			将 来 負 担 比 率		41.6 %		
標 準 財 政 規 模				13,479,170			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
	うち臨時財政対策債発行可能額			64,402			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業（事業勘定）	事	5,718,026	5,615,812	102,214	446,648	- %
国民健康保険事業（直診勘定）	事	-	-	-	-	-
介護保険事業（保険事業勘定）	事	4,689,673	4,451,658	238,015	760,052	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	9,955	9,955	0	0	-
後期高齢者医療事業	事	1,115,646	1,110,959	4,687	159,395	-
水道事業	企適	585,397	598,205	△ 12,808	100,250	-
公共下水道事業	企適	1,288,358	1,228,399	59,959	154,646	-
特定環境保全公共下水道事業	企適	147,098	147,098	0	6,117	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注) 「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		30									
市 町 村 名		白 井 市		市町村類型		Ⅱ－3					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		9,818,521	39.0 %	△ 1.2 %	9,200,771	人 件 費		3,542,618	14.4 %	11.3 %	2,457,065
地 方 譲 与 税		161,670	0.6	△ 4.9	161,670	う ち 職 員 給		2,191,142	8.9	7.6	
利 子 割 交 付 金		5,649	0.0	14.2	5,649	扶 助 費		6,116,201	24.9	9.4	1,432,281
配 当 割 交 付 金		95,395	0.4	36.0	95,395	公 債 費		1,819,743	7.4	△ 1.1	1,819,743
株式等譲渡所得割交付金		143,258	0.6	70.6	143,258	内 元 利 元 金		1,756,167	7.2	△ 1.3	1,756,167
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 償 還 金 利 子		63,576	0.3	4.0	63,576
地方消費税交付金		1,529,698	6.1	4.4	1,529,698	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		21,364	0.1	△ 5.9	21,364	義務的経費小計		11,478,562	46.8	8.1	5,709,089
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		4,049,260	16.5	3.4	2,714,916
自動車税環境性能割交付金		31,877	0.1	13.0	31,877	維 持 補 修 費		276,224	1.1	△ 1.4	105,779
法 人 事 業 税 交 付 金		124,970	0.5	10.5	124,970	補 助 費 等		3,071,499	12.5	△ 0.8	2,301,412
地方特例交付金等		366,760	1.5	379.4	366,760	うち一部事務組合に対するもの		2,308,941	9.4	8.1	
地 方 交 付 税		2,184,062	8.7	20.5	2,053,510	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		38,000	0.2	0.0	0
内 訳	普 通	2,053,510	8.2	22.1		経 常 的 繰 出 金		1,920,819	7.8	4.1	1,610,079
	特 別	130,515	0.5	△ 0.9		経 常 的 経 費 小 計		20,834,364	84.9	5.3	12,441,275
	震災復興特別	37	0.0	△ 50.0							
一 般 財 源 計		14,483,224	57.5	5.1	13,734,922	投資的経費のうち人件費		234,557	1.0	△ 2.3	
交通安全対策特別交付金		5,925	0.0	2.6	5,925	普 通 建 設 事 業 費		2,064,089	8.4	3.9	
分担金及び負担金		379,678	1.5	△ 1.1	0	補 助		728,469	3.0	20.7	
使用料		206,280	0.8	0.5	29,674	内 単 独		1,334,165	5.4	△ 3.4	
手数料		39,674	0.2	2.3	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		4,139,874	16.4	3.6		県 営 事 業 負 担 金		1,455	0.0	0.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		1,552,053	6.2	3.7		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		21,239	0.1	△ 3.8	3,508	投 資 的 経 費 小 計		2,064,089	8.4	3.9	
寄 附 金		92,871	0.4	△ 16.6							
繰 入 金		1,824,293	7.2	28.5	0	横 立 金		1,458,622	5.9	8.7	
繰 越 金		1,021,965	4.1	△ 24.4		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		113,710	0.5	△ 3.7	
諸 収 入		296,071	1.2	△ 1.9	27,490	繰 出 金（経常的なものを除く）		56,313	0.2	3.7	
地 方 債		1,125,702	4.5	△ 5.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特別分	0	0.0	－		合 計		24,527,098	100	5.3	
	うち臨時財政対策債	64,402	0.3	△ 47.1		うち東日本大震災分		7,594	0.0	△ 4.2	
合 計		25,188,849	100	3.6	13,801,519						
うち東日本大震災分		7,594	0.0	△ 4.2							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		4,350,146	44.3 %	△ 5.1 %	0	議 会 費		187,868	0.8 %	9.8 %	
	所 得 割	3,779,616	38.5	△ 6.5	0	総 務 費		3,252,770	13.3	1.0	
	法 人 税 割	297,488	3.0	15.6	0	民 生 費		9,609,381	39.2	4.6	
固 定 資 産 税		4,272,565	43.5	3.2	0	衛 生 費		1,997,488	8.1	△ 0.9	
	土 地	1,297,290	13.2	0.8	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	2,038,883	20.8	△ 1.9	0	農 林 水 産 業 費		125,871	0.5	13.6	
	償 却 資 産	917,608	9.3	21.4	0	商 工 費		209,523	0.9	△ 10.0	
そ の 他		1,195,810	12.2	△ 1.1	0	土 木 費		1,723,106	7.0	△ 18.5	
合 計		9,818,521	100	△ 1.2	0	消 防 費		1,417,586	5.8	15.7	
国民健康保険税（料）		1,258,922		△ 4.7		教 育 費		4,183,762	17.1	31.8	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	99.2 %	23.5 %	95.5 %		公 債 費		1,819,743	7.4	△ 1.1	
	市 町 村 民 税	99.0	27.1	96.2		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	21.8	94.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	93.7	22.6	74.4		合 計		24,527,098	100	5.3	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
小中学校学習用端末等整備事業		R3～R7	1,152,730	230,660	0	0	0	1,152,730			
小学校施設改修等事業		R6	987,325	987,325	131,853	629,000	0	226,472			
市道維持修繕事業		R6	183,346	183,346	18,658	14,100	0	150,588			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	31
市 町 村 類 型	I - 1
R6 普通交付税 種 地 区 分	Ⅱ 3

市 区 町 村	コ ー ド
市 町 村 名	

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		31									
市 町 村 名		富 里 市		市町村類型		I - 1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		6,643,323	34.2 %	△ 1.2 %	6,334,156	人 件 費		3,842,501	20.9 %	6.7 %	3,520,347
地 方 譲 与 税		149,167	0.8	0.2	149,167	う ち 職 員 給		2,579,803	14.0	4.6	
利 子 割 交 付 金		3,612	0.0	12.6	3,612	扶 助 費		5,580,612	30.4	7.6	1,492,907
配 当 割 交 付 金		60,824	0.3	33.9	60,824	公 債 費		1,626,192	8.9	△ 3.5	1,599,932
株式等譲渡所得割交付金		91,101	0.5	68.0	91,101	元 利 元 金		1,581,779	8.6	△ 3.3	1,555,519
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償 還 金 利 子		44,413	0.2	△ 10.8	44,413
地方消費税交付金		1,235,941	6.4	4.2	1,235,941	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		15,236	0.1	3.9	15,236	義務的経費小計		11,049,305	60.2	5.5	6,613,186
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		2,855,401	15.5	4.7	1,933,143
自動車税環境性能割交付金		29,189	0.2	18.9	29,189	維 持 補 修 費		44,589	0.2	△ 24.6	0
法 人 事 業 税 交 付 金		106,246	0.5	10.5	106,246	補 助 費 等		1,044,704	5.7	△ 26.8	666,144
地方特例交付金等		266,604	1.4	463.5	266,604	うち一部事務組合に対するもの		97,255	0.5	4.4	
地 方 交 付 税		2,696,838	13.9	4.0	2,481,486	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	皆減	0
内 訳	普 通	2,481,486	12.8	4.2		経 常 的 繰 出 金		1,535,758	8.4	4.8	1,251,387
	特 別	215,296	1.1	1.4		経 常 的 経 費 小 計		16,529,757	90.0	2.1	10,463,860
	震災復興特別	56	0.0	△ 77.9							
一 般 財 源 計		11,298,081	58.1	3.3	10,773,562	投資的経費のうち人件費		49,945	0.3	37.2	
交通安全対策特別交付金		5,375	0.0	△ 0.6	5,375	普 通 建 設 事 業 費		1,250,835	6.8	54.1	
分担金及び負担金		48,177	0.2	△ 12.6	1	補 助		409,336	2.2	41.9	
使用料		56,740	0.3	△ 7.3	24,939	内 単 独		746,984	4.1	48.2	
手数料		139,333	0.7	3.2	0	内 訳 国直轄事業負担金		50,635	0.3	皆増	
国庫支出金		4,012,022	20.6	6.8		県 営 事 業 負 担 金		43,880	0.2	129.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		1,328,691	6.8	2.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		26,995	0.1	48.7	11,095	投 資 的 経 費 小 計		1,250,835	6.8	54.1	
寄 附 金		63,673	0.3	49.3							
繰 入 金		872,504	4.5	287.5	0	横 立 金		455,992	2.5	△ 33.5	
繰 越 金		670,383	3.4	△ 33.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		65,282	0.4	924.2	
諸 収 入		547,474	2.8	2.3	176,942	繰 出 金（経常的なものを除く）		65,374	0.4	130.9	
地 方 債		363,900	1.9	14.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		18,367,240	100	3.6	
うち臨時財政対策債		53,000	0.3	△ 54.4		うち東日本大震災分		289	0.0	△ 11.1	
合 計		19,433,348	100	5.6	10,991,914						
うち東日本大震災分		345	0.0	△ 40.3							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		2,884,352	43.4 %	△ 3.6 %	32,069	議 会 費		177,033	1.0 %	0.7 %	
所 得 割		2,464,774	37.1	△ 2.6	0	総 務 費		2,552,845	13.9	△ 7.5	
法 人 税 割		186,861	2.8	△ 17.7	32,069	民 生 費		8,298,180	45.2	5.3	
固 定 資 産 税		2,745,794	41.3	0.9	0	衛 生 費		1,383,700	7.5	△ 6.3	
土 地		720,884	10.9	1.2	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		1,473,169	22.2	0.3	0	農 林 水 産 業 費		310,824	1.7	4.3	
償 却 資 産		551,721	8.3	2.1	0	商 工 費		255,295	1.4	20.1	
そ の 他		1,013,177	15.3	0.3	0	土 木 費		1,296,307	7.1	19.0	
合 計		6,643,323	100	△ 1.2	32,069	消 防 費		746,958	4.1	0.7	
国民健康保険税（料）		1,062,686		△ 1.3		教 育 費		1,719,906	9.4	22.5	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		0	0.0	－	
	市 町 村 税	98.7 %	19.7 %	94.6 %		公 債 費		1,626,192	8.9	△ 3.5	
	市 町 村 民 税	98.2	20.7	92.9		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.1	19.0	95.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	90.6	16.8	65.7		合 計		18,367,240	100	3.6	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
街路整備推進事業		R6～R7	404,499	349,169	138,813	106,400	0	159,286			
道路改良事業		R6～R7	136,933	131,463	24,977	18,300	0	93,656			
中学校施設維持管理事業		R6	115,782	115,782	0	0	89,500	26,282			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村コード	122343	市区町村 R6普通交付税 種地区分	番号 32 I-1 1
市区町村名	南房総市		

人 口			面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	35,831 人	229.55 k m ²	156.1 人	2年国調	- 人	就 業 人 口	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	39,033 人			27年国調	- 人		2 年 国 調	2,934 人	2,632 人	11,251 人
	増減率	△8.2 %							17.4 %	15.7 %	66.9 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	34,066 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				27 年 国 調	3,882 人	2,883 人	12,192 人	
	6.1.1	34,815 人	平18.3.20 富浦町、富山町、三芳村、白浜町、千倉町、丸山町、和田町の新設合併	20.5 %	15.2 %	64.3 %					
	増減率	△2.2 %									
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			28,159,055	28,601,596	△ 442,541	△1.5 %	財 政 力 指 数		0.31		
2. 歳 出 総 額 ②			26,210,124	26,457,023	△ 246,899	△0.9	実 質 収 支 比 率		7.0 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			1,948,931	2,144,573	△ 195,642	△9.1	経 常 収 支 比 率		93.7 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			906,391	762,356	144,035	18.9	積 立 金 現 在 高		23,530,887		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,042,540	1,382,217	△ 339,677	△24.6	うち財政調整基金	3,696,320			
6. 単 年 度 収 支 ⑥			△ 339,677	127,699	△ 467,376		地 方 債 現 在 高		22,342,830		
7. 積 立 金 ⑦			579	120,971	△ 120,392	△99.5	債務負担行為支出予定額		11,301,287		
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	51,347	△ 51,347	皆減	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 339,098	300,017	△ 639,115		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				13,707,487			実 質 公 債 費 比 率		8.1 %		
基 準 財 政 収 入 額				4,422,889			将 来 負 担 比 率		- %		
標 準 財 政 規 模				14,873,555			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				32,275			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	5,094,710	4,902,653	192,057	385,731	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	5,981,684	5,892,510	89,174	914,079	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	3,279	3,279	0	271	-
後期高齢者医療事業	事	853,073	828,508	24,565	214,757	-
水道事業	企適	1,437,425	1,494,488	△ 57,063	305,412	-
国保病院事業	企適	616,653	692,482	△ 75,829	160,527	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		32									
市 町 村 名		南 房 総 市		市町村類型		I - 1					
歳 入		性 質		別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		4,190,654	14.9 %	2.9 %	4,190,654	人 件 費		4,358,893	16.6 %	3.2 %	3,942,803
地 方 譲 与 税		233,418	0.8	2.5	233,418	う ち 職 員 給		2,539,681	9.7	4.6	
利 子 割 交 付 金		1,908	0.0	13.5	1,908	扶 助 費		3,404,130	13.0	7.8	758,060
配 当 割 交 付 金		32,145	0.1	34.7	32,145	公 債 費		3,524,391	13.4	△ 4.6	3,518,614
株式等譲渡所得割交付金		48,164	0.2	68.3	48,164	元 利 元 金		3,432,048	13.1	△ 4.9	3,426,525
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償 還 金 利 子		92,343	0.4	9.4	92,089
地方消費税交付金		874,073	3.1	3.0	874,073	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		7,566	0.0	5.0	7,566	義務的経費小計		11,287,414	43.1	1.9	8,219,477
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		3,804,080	14.5	△ 2.3	2,080,728
自動車税環境性能割交付金		42,248	0.2	18.7	42,248	維 持 補 修 費		260,384	1.0	5.2	233,040
法人事業税交付金		70,286	0.2	10.5	70,286	補 助 費 等		3,068,053	11.7	2.0	1,711,174
地方特例交付金等		146,928	0.5	789.4	146,928	うち一部事務組合に対するもの		1,331,587	5.1	7.9	
地 方 交 付 税		10,183,276	36.2	△ 0.4	9,284,614	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		9,400	0.0	43.3	9,400
内 訳	普 通	9,284,614	33.0	0.1		経 常 的 繰 出 金		2,155,266	8.2	1.5	1,776,913
	特 別	898,641	3.2	△ 4.5		経 常 的 経 費 小 計		20,584,597	78.5	1.1	14,030,732
	震災復興特別	21	0.0	0.0							
一 般 財 源 計		15,830,666	56.2	1.8	14,932,004	投資的経費のうち人件費		151,577	0.6	20.3	
交通安全対策特別交付金		3,398	0.0	△ 16.6	3,398	普 通 建 設 事 業 費		4,829,356	18.4	△ 11.0	
分担金及び負担金		179,298	0.6	△ 58.9	0	補 助		1,203,845	4.6	△ 47.3	
使用料		99,112	0.4	△ 27.5	18,389	内 単 独		3,602,330	13.7	17.9	
手数料		225,256	0.8	14.4	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		3,051,173	10.8	△ 8.0		県 営 事 業 負 担 金		23,181	0.1	△ 73.4	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		10,632	0.0	△ 1.3	10,632	災 害 復 旧 事 業 費		240,225	0.9	24.0	
都道府県支出金		1,339,273	4.8	△ 13.3		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収 入		185,029	0.7	△ 19.9	0	投 資 的 経 費 小 計		5,069,581	19.3	△ 9.8	
寄 附 金		631,784	2.2	37.2							
繰 入 金		595,244	2.1	△ 34.1	0	横 立 金		512,999	2.0	22.4	
繰 越 金		2,144,573	7.6	5.7		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		0	0.0	皆減	
諸 収 入		182,617	0.6	△ 39.4	14,021	繰 出 金（経常的なものを除く）		42,947	0.2	△ 26.9	
地 方 債		3,681,000	13.1	5.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	うち減収補填債特例分	0	0.0	－		合 計		26,210,124	100	△ 0.9	
	うち臨時財政対策債	0	0.0	－		うち東日本大震災分		0	0.0	－	
合 計		28,159,055	100	△ 1.5	14,978,444						
うち東日本大震災分		21	0.0	0.0							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		1,398,095	33.4 %	△ 7.9 %	0	議 会 費		176,142	0.7 %	0.2 %	
	所 得 割	1,202,297	28.7	△ 7.0	0	総 務 費		3,877,596	14.8	7.8	
	法 人 税 割	43,165	1.0	△ 29.8	0	民 生 費		7,089,393	27.0	6.6	
固 定 資 産 税		2,347,166	56.0	11.3	0	衛 生 費		2,392,504	9.1	△ 46.4	
	土 地	545,716	13.0	0.6	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	1,000,090	23.9	2.3	0	農 林 水 産 業 費		2,074,863	7.9	39.8	
	償 却 資 産	796,324	19.0	36.7	0	商 工 費		988,948	3.8	△ 36.7	
そ の 他		445,393	10.6	△ 0.2	0	土 木 費		834,482	3.2	29.6	
合 計		4,190,654	100	2.9	0	消 防 費		1,299,593	5.0	8.6	
国民健康保険税（料）		934,122		12.1		教 育 費		3,695,436	14.1	32.3	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		256,776	1.0	32.6	
	市 町 村 税	98.6 %	22.2 %	95.7 %		公 債 費		3,524,391	13.4	△ 4.6	
	市 町 村 民 税	99.1	28.0	96.9		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.2	20.1	94.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.2	16.8	86.6		合 計		26,210,124	100	△ 0.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
千倉地区社会体育施設等整備事業（千倉地区複合施設）		R4～R7	2,441,751	437,420	0	2,258,300	162,661	20,790			
総合加工施設建設事業		R3～R6	1,267,475	1,190,599	498,988	725,500	30,060	12,927			
丸山分庁舎・公民館大規模改修事業		R4～R6	921,984	432,420	0	855,200	26,519	40,265			

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市町村名

122351
匠 瑳 市

番号	33
市区町村 類型	I - 1
R6普通交付税 種地区分	I 1

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	2年	35,040 人	101.48 k m ²	345.3 人	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	37,261 人			27年国調	- 人				
	増減率	△6.0 %					就 2 年 業 国 調	2,176 人	3,868 人	9,310 人
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	33,294 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況			人 口	27 年 国 調	14.2 %	25.2 %	60.6 %
	6.1.1	33,797 人	平18.1.23 八日市場市、野栄町の新設合併					2,782 人	4,446 人	10,740 人
	増減率	△1.5 %					15.5 %	24.7 %	59.8 %	
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1.	歳 入 総 額 ①	17,599,909	16,744,893	855,016	5.1 %	財 政 力 指 数		0.46		
2.	歳 出 総 額 ②	16,701,625	15,685,856	1,015,769	6.5	実 質 収 支 比 率		8.6 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	898,284	1,059,037	△ 160,753	△15.2	経 常 収 支 比 率		99.1 %		
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	38,446	8,231	30,215	367.1	積 立 金 現 在 高		4,495,713		
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	859,838	1,050,806	△ 190,968	△18.2	うち 財 政 調 整 基 金		2,086,990		
6.	単 年 度 収 支 ⑥	△ 190,968	4,808	△ 195,776		地 方 債 現 在 高		11,771,978		
7.	積 立 金 ⑦	3,728	3,728	0		0.0	債務負担行為支出予定額		326,922	
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	1,209,154	758,712	450,442	59.4	実 質 赤 字 比 率		- %		
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 1,396,394	△ 750,176	△ 646,218		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額				8,945,000		実 質 公 債 費 比 率		7.6 %		
基 準 財 政 収 入 額				4,111,856		将 来 負 担 比 率		11.4 %		
標 準 財 政 規 模				10,011,179		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				33,144		第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額		
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況										
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業（事業勘定）		事	4,230,355	4,113,156		117,199		296,814		- %
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-		-		-		-
介護保険事業（保険事業勘定）		事	4,147,654	3,968,688		178,966		624,016		-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	49,129	49,129		0		28,023		-
後期高齢者医療事業		事	593,638	584,506		9,132		143,504		-
病院事業		企適	2,767,738	2,972,282		△ 204,544		761,856		-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-
										-

注) 「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		33																	
市 町 村 名				匠 埜 市				市町村類型		Ⅰ－Ⅰ									
歳 入								性 質 別 歳 出											
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常一般財源等		区 分		決算額		構成比		対R5増減率		経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		3,790,264		21.5 %		△ 3.0 %		3,790,264		人 件 費		3,201,817		19.2 %		4.1 %		2,858,318	
地 方 譲 与 税		219,046		1.2		0.1		219,046		う ち 職 員 給		1,901,092		11.4		8.3			
利 子 割 交 付 金		2,221		0.0		12.9		2,221		扶 助 費		3,769,084		22.6		△ 0.5		1,093,123	
配 当 割 交 付 金		37,430		0.2		34.3		37,430		公 債 費		1,656,916		9.9		△ 1.8		1,656,916	
株式等譲渡所得割交付金		56,084		0.3		68.3		56,084		内 元 利 元 金		1,616,552		9.7		△ 1.5		1,616,552	
分離課税所得割交付金		0		0.0		－		0		償還金 利 子		40,364		0.2		△ 11.3		40,364	
地方消費税交付金		878,764		5.0		3.1		878,764		一時借入金 利 子		0		0.0		－		0	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		－		0		義務的経費小計		8,627,817		51.7		0.9		5,608,357	
自動車取得税交付金		0		0.0		皆減		0											
軽油引取税交付金		0		0.0		－		0		物 件 費		1,831,162		11.0		△ 1.0		1,234,858	
自動車税環境性能割交付金		43,677		0.2		18.9		43,677		維持補修費		234,072		1.4		△ 6.3		216,744	
法人事業税交付金		77,917		0.4		10.5		77,917		補助費等		2,849,097		17.1		17.2		1,824,805	
地方特例交付金等		165,841		0.9		517.2		165,841		うち一部事務組合に対するもの		1,215,238		7.3		28.1			
地 方 交 付 税		5,347,698		30.4		4.2		4,833,143		投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0		0.0		－		0	
内 普 通		4,833,143		27.5		4.6				経 常 的 繰 出 金		1,508,270		9.0		14.2		1,229,119	
訳 特 別		514,241		2.9		0.6				経 常 的 経 費 小 計		15,050,418		90.1		4.5		10,113,883	
震災復興特別		314		0.0		6.8													
一 般 財 源 計		10,618,942		60.3		3.0		10,104,387		投資的経費のうち人件費		26,857		0.2		67.1			
交通安全対策特別交付金		4,634		0.0		△ 7.6		4,634		普 通 建 設 事 業 費		1,247,532		7.5		63.5			
分担金及び負担金		138,676		0.8		8.2		0		補 助		248,461		1.5		433.6			
使用料		65,359		0.4		△ 3.8		23,006		内 単 独		899,103		5.4		70.0			
手数料		70,515		0.4		1.1		0		訳 国 直 轄 事 業 負 担 金		0		0.0		－			
国庫支出金		2,605,079		14.8		△ 6.5				県 営 事 業 負 担 金		99,968		0.6		△ 46.7			
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0		0.0		－		0		災害復旧事業費		0		0.0		皆減			
都道府県支出金		1,068,281		6.1		△ 9.1				失業対策事業費		0		0.0		－			
財産収 入		67,332		0.4		7.3		35,018		投資的経費小計		1,247,532		7.5		62.3			
寄 附 金		46,003		0.3		22.7													
繰 入 金		1,310,269		7.4		51.2		0		積 立 金		107,559		0.6		21.0			
繰 越 金		533,037		3.0		△ 0.8				投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		278,990		1.7		29.7			
諸 収 入		388,338		2.2		3.6		5,423		繰 出 金（経常的なものを除く）		17,126		0.1		△ 91.9			
地 方 債		683,444		3.9		111.3				前年度繰上充用金		0		0.0		－			
うち減収補填債特例分		0		0.0		－				合 計		16,701,625		100		6.5			
うち臨時財政対策債		33,144		0.2		△ 51.9				うち東日本大震災分		746		0.0		△ 74.9			
合 計		17,599,909		100		5.1		10,172,468											
うち東日本大震災分		746		0.0		△ 74.9													
市 町 村 税										目 的 別 歳 出									
区 分		決算額		構成比		対R5増減率		超過課税分収入净额		区 分		決算額		構成比		対R5増減率			
市 町 村 民 税		1,706,677		45.0 %		△ 5.6 %		10,754		議 会 費		177,248		1.1 %		0.2 %			
所 得 割		1,421,893		37.5		△ 8.1		0		総 務 費		1,855,485		11.1		1.6			
法 人 税 割		136,197		3.6		25.9		10,754		民 生 費		6,301,500		37.7		0.8			
固 定 資 産 税		1,686,120		44.5		△ 0.3		0		衛 生 費		2,399,097		14.4		33.2			
土 地		503,965		13.3		0.2		0		労 働 費		0		0.0		－			
家 屋		825,890		21.8		△ 2.0		0		農 林 水 産 業 費		608,434		3.6		△ 19.4			
償 却 資 産		355,886		9.4		2.9		0		商 工 費		262,650		1.6		△ 22.4			
そ の 他		397,467		10.5		△ 2.2		0		土 木 費		702,076		4.2		3.2			
合 計		3,790,264		100		△ 3.0		10,754		消 防 費		929,787		5.6		21.0			
国民健康保険税（料）		815,859				△ 2.9				教 育 費		1,808,432		10.8		29.5			
徴 収 率		区 分		現年課税分		滞納繰越分		合 計		災 害 復 旧 費		0		0.0		皆減			
		市 町 村 税		98.3 %		10.8 %		92.1 %		公 債 費		1,656,916		9.9		△ 1.8			
		市 町 村 民 税		98.7		13.8		93.4		諸 支 出 金		0		0.0		－			
		固 定 資 産 税		97.8		8.5		89.9		前 年 度 繰 上 充 用 金		0		0.0		－			
国民健康保険税（料）		93.0		12.1		70.5				合 計		16,701,625		100		6.5			
大 規 模 事 業 の 状 況																			
事業名			事業年度	全体事業費				全体事業費の財源内訳											
				R6決算額				国県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源					
地域脱炭素推進事業			R6	189,437		189,437		145,579		18,000		1,000		24,858					
中学校施設整備事業			R6	142,632		142,632		18,195		97,500		0		26,937					
道路新設改良事業			R6	136,758		136,758		0		0		0		136,758					

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市町村名

122360
香取市

番号
34
市町村
類型
R6普通交付税
種地区分
II-1
12

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	72,356 人	262.35	275.8	2年国調	8,922 人	就 業 人 口	2 年 国 調	第1次	第2次	第3次
	27年	77,499 人			27年国調	9,440 人			3,719 人	8,123 人	22,130 人
	増減率	△6.6 %									
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	69,575 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				業 国 調	27 年 国 調	10.9 %	23.9 %	65.1 %
	6.1.1	70,791 人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併						4,211 人	9,040 人	23,454 人
	増減率	△1.7 %							11.5 %	24.6 %	63.9 %
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		40,352,346	38,891,442	1,460,904	3.8 %	財 政 力 指 数		0.50			
2. 歳 出 総 額 ②		37,997,567	36,564,747	1,432,820	3.9	実 質 収 支 比 率		10.6 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		2,354,779	2,326,695	28,084	1.2	経 常 収 支 比 率		91.2 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		130,502	156,436	△ 25,934	△16.6		積 立 金 現 在 高		15,938,158		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		2,224,277	2,170,259	54,018	2.5		う ち 財 政 調 整 基 金		6,544,169		
6. 単 年 度 収 支 ⑥		54,018	△ 611,474	665,492		地 方 債 現 在 高		35,877,728			
7. 積 立 金 ⑦		34,921	27,946	6,975	25.0	債務負担行為支出予定額		7,198,935			
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		1,064,786	0	1,064,786	皆増	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		1,420,000	980,000	440,000	44.9	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 266,275	△ 1,563,528	1,297,253		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基 準 財 政 需 要 額			18,520,515			実 質 公 債 費 比 率		10.5 %			
基 準 財 政 収 入 額			9,173,990			将 来 負 担 比 率		8.4 %			
標 準 財 政 規 模			20,965,029			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			72,280			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)		
国民健康保険事業（事業勘定）		事	9,351,999	9,116,656	235,343		542,996		- %		
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-	-		-		-		
介護保険事業（保険事業勘定）		事	8,131,510	7,955,433	176,077		1,177,322		-		
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-	-		-		-		
後期高齢者医療事業		事	1,282,610	1,278,776	3,834		297,878		-		
水道事業		企適	1,820,162	1,755,935	64,227		632,120		-		
電気事業		企非	323,598	277,067	46,531		0		-		
簡易水道事業		企適	130,853	119,931	10,922		90,151		-		
観光事業		企非	173,693	173,693	0		173,693		-		
公共下水道事業		企適	1,550,763	1,438,676	112,087		669,880		-		
農業集落排水事業		企適	236,291	200,580	35,711		115,654		-		
駐車場整備事業		企非	38,293	38,293	0		0		-		
病院事業債管理特別会計（清算分）		一	458,412	458,412	0		0		-		
									-		
									-		
									-		
									-		

注）「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		34									
市 町 村 名		香 取 市		市町村類型		Ⅱ－1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		8,825,759	21.9 %	△ 3.0 %	8,613,448	人 件 費		4,983,098	13.1 %	△ 0.3 %	4,582,196
地 方 譲 与 税		425,636	1.1	0.6	425,636	う ち 職 員 給		2,988,362	7.9	3.5	
利 子 割 交 付 金		4,813	0.0	12.1	4,813	扶 助 費 費		7,768,710	20.4	6.5	1,741,840
配 当 割 交 付 金		80,883	0.2	33.0	80,883	公 債 費 費		5,422,237	14.3	31.1	4,344,283
株式等譲渡所得割交付金		120,934	0.3	66.3	120,934	元 利 元 金		5,310,696	14.0	31.8	4,232,946
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 訳 償 還 金 利 子		111,541	0.3	3.0	111,337
地方消費税交付金		1,816,841	4.5	3.6	1,816,841	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		138,887	0.3	△ 6.4	138,887	義務的経費小計		18,174,045	47.8	10.7	10,668,319
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		4,340,626	11.4	△ 1.4	2,453,544
自動車税環境性能割交付金		82,852	0.2	18.8	82,852	維 持 補 修 費		327,273	0.9	31.2	215,017
法人事業税交付金		161,752	0.4	10.5	161,752	補 助 費 等		6,398,497	16.8	2.2	3,557,823
地方特例交付金等		350,614	0.9	536.0	350,614	うち一部事務組合に対するもの		2,848,421	7.5	△ 3.7	
地 方 交 付 税		10,240,358	25.4	5.5	9,365,350	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		140,000	0.4	0.0	0
内 訳	普 通	9,365,350	23.2	5.3		経 常 的 繰 出 金		3,014,501	7.9	4.5	2,482,020
	特 別	869,510	2.2	7.1		経 常 的 経 費 小 計		32,394,942	85.3	6.7	19,376,723
	震災復興特別	5,498	0.0	△ 19.5							
一 般 財 源 計		22,249,329	55.1	3.2	21,162,010	投資的経費のうち人件費		216,386	0.6	6.9	
交通安全対策特別交付金		7,982	0.0	△ 4.3	7,982	普 通 建 設 事 業 費		2,816,093	7.4	△ 1.9	
分担金及び負担金		107,228	0.3	11.1	0	補 助		503,425	1.3	△ 38.4	
使用料		207,127	0.5	5.9	0	内 単 独		2,223,115	5.9	12.9	
手数料		36,852	0.1	△ 5.5	0	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		5,531,058	13.7	△ 5.8		県 営 事 業 負 担 金		89,553	0.2	4.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		7,913	0.0	△ 91.1	
都道府県支出金		2,777,577	6.9	9.0		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		140,394	0.3	6.9	10,580	投 資 的 経 費 小 計		2,824,006	7.4	△ 4.6	
寄附金		1,007,663	2.5	30.7							
繰入金		3,647,260	9.0	107.3	0	横 立 金		1,795,285	4.7	△ 17.5	
繰越金		1,236,695	3.1	△ 42.3		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		764,098	2.0	△ 10.1	
諸収入		707,101	1.8	△ 9.8	1,228	繰 出 金（経常的なものを除く）		219,236	0.6	1.8	
地 方 債		2,696,080	6.7	△ 9.8		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		37,997,567	100	3.9	
うち臨時財政対策債		72,280	0.2	△ 51.5		うち東日本大震災分		651,197	1.7	△ 25.5	
合 計		40,352,346	100	3.8	21,181,800						
うち東日本大震災分		651,197	1.6	△ 25.5							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		3,606,507	40.9 %	△ 5.0 %	0	議 会 費		222,038	0.6 %	△ 1.3 %	
所 得 割		3,073,873	34.8	△ 6.0	0	総 務 費		6,257,585	16.5	1.7	
法 人 税 割		241,369	2.7	9.7	0	民 生 費		12,940,445	34.1	2.9	
固 定 資 産 税		4,174,655	47.3	△ 1.8	0	衛 生 費		3,709,743	9.8	△ 2.9	
土 地		1,227,523	13.9	△ 2.0	0	労 働 費		9,826	0.0	7.4	
家 屋		1,852,347	21.0	△ 1.0	0	農 林 水 産 業 費		1,472,858	3.9	4.3	
償 却 資 産		1,091,548	12.4	△ 2.9	0	商 工 費		798,353	2.1	△ 13.4	
そ の 他		1,044,597	11.8	△ 1.0	0	土 木 費		2,112,731	5.6	0.9	
合 計		8,825,759	100	△ 3.0	0	消 防 費		2,304,347	6.1	△ 7.7	
国民健康保険税（料）		1,631,402		△ 1.4		教 育 費		2,739,491	7.2	4.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		7,913	0.0	△ 91.1	
	市 町 村 税	99.3 %	33.3 %	97.8 %		公 債 費		5,422,237	14.3	31.1	
	市 町 村 民 税	99.3	37.4	97.8		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	99.4	32.6	98.0		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	95.7	21.6	80.9		合 計		37,997,567	100	3.9	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源		
ふるさと香取応援寄附金事業		R6	1,445,786	1,445,786	0	0	990,563	455,223			
防災行政無線更新事業		R4～R6	1,408,743	580,040	0	1,408,600	0	143			
庁舎改修事業		R5～R7	509,169	480,682	0	458,100	44,827	6,242			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度 決算状況

市区町村コード	122378	市区町村 種類	I-1
市区町村名	山 武 市	R6普通交付税 種地区分	II3

人 口				面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業		構 造	
国 勢 調 査	2年	48,444 人	146.77	330.1	2年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	52,222 人			27年国調	- 人					
	増減率	△7.2 %									
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	47,745 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況				就 業 人 口	2 年 国 調	2,640 人	5,631 人	14,969 人
	6.1.1	48,369 人	平18.3.27 成東町、山武町、蓮沼村、松尾町の新設合併					27 年 国 調	11.4 %	24.2 %	64.4 %
	増減率	△1.3 %							3,127 人	6,308 人	15,582 人
								12.5 %	25.2 %	62.3 %	
区 分			令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①			34,543,248	26,365,612	8,177,636	31.0 %	財 政 力 指 数		0.47		
2. 歳 出 総 額 ②			32,914,452	25,102,734	7,811,718	31.1	実 質 収 支 比 率		8.3 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③			1,628,796	1,262,878	365,918	29.0	経 常 収 支 比 率		93.6 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④			401,580	305,129	96,451	31.6	積 立 金 現 在 高		16,797,148		
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤			1,227,216	957,749	269,467	28.1	うち財政調整基金		4,637,239		
6. 単 年 度 収 支 ⑥			269,467	213,985	55,482		地 方 債 現 在 高		29,625,391		
7. 積 立 金 ⑦			21,261	20,608	653		3.2	債務負担行為支出予定額		1,956,251	
8. 繰 上 償 還 金 ⑧			0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨			1,100,000	1,020,000	80,000	7.8	実 質 赤 字 比 率		- %		
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)			△ 809,272	△ 785,407	△ 23,865		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %		
基 準 財 政 需 要 額			13,144,157				実 質 公 債 費 比 率		7.1 %		
基 準 財 政 収 入 額			6,041,502			将 来 負 担 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模			14,731,646			第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額			48,922			第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)		
国民健康保険事業（事業勘定）		事	6,373,628	6,348,416	25,212		473,985		- %		
国民健康保険事業（直診勘定）		事	77,182	71,320	5,862		12,100		-		
介護保険事業（保険事業勘定）		事	5,338,142	5,244,330	93,812		853,810		-		
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-	-		-		-		
後期高齢者医療事業		事	780,491	760,199	20,292		200,108		-		
水道事業		企適	336,669	314,368	22,301		71,656		-		
農業集落排水事業		企適	337,550	333,604	3,946		262,140		-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		
									-		

注）「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		35									
市 町 村 名		山 武 市		市町村類型		Ⅰ－1					
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		5,691,544	16.5 %	△ 1.3 %	5,691,544	人 件 費		4,149,734	12.6 %	1.0 %	3,866,772
地 方 譲 与 税		287,744	0.8	1.2	287,744	う ち 職 員 給		2,521,927	7.7	1.9	
利 子 割 交 付 金		3,022	0.0	12.1	3,022	扶 助 費		4,670,652	14.2	4.3	1,114,958
配 当 割 交 付 金		50,827	0.1	33.2	50,827	公 債 費		2,934,642	8.9	10.5	2,506,682
株式等譲渡所得割交付金		76,059	0.2	67.1	76,059	内 元 利 元 金 費		2,771,705	8.4	8.3	2,443,350
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0	内 償 還 金 利 子		162,937	0.5	67.0	63,332
地方消費税交付金		1,188,831	3.4	3.5	1,188,831	一 時 借 入 金 利 子		0	0.0	皆減	0
ゴルフ場利用税交付金		45,670	0.1	△ 13.8	45,670	義務的経費小計		11,755,028	35.7	4.6	7,488,412
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－	0	物 件 費		3,248,439	9.9	2.9	1,776,020
自動車税環境性能割交付金		55,108	0.2	18.9	55,108	維 持 補 修 費		209,898	0.6	△ 34.2	88,200
法人事業税交付金		97,736	0.3	10.5	97,736	補 助 費 等		4,072,638	12.4	9.6	2,937,522
地方特例交付金等		220,409	0.6	713.8	220,409	うち一部事務組合に対するもの		1,777,382	5.4	5.7	
地 方 交 付 税		7,640,327	22.1	4.4	7,102,655	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	7,102,655	20.6	5.2		経 常 的 繰 出 金		2,083,960	6.3	△ 8.6	1,662,393
	特 別	537,410	1.6	△ 5.2		経 常 的 経 費 小 計		21,369,963	64.9	3.2	13,952,547
	震災復興特別	262	0.0	△ 10.6							
一 般 財 源 計		15,357,277	44.5	3.6	14,819,605	投資的経費のうち人件費		220,260	0.7	3.1	
交通安全対策特別交付金		7,089	0.0	△ 2.1	7,089	普 通 建 設 事 業 費		3,294,662	10.0	37.2	
分担金及び負担金		52,299	0.2	3.4	0	補 助		1,210,159	3.7	77.9	
使用料		122,653	0.4	△ 3.4	24,730	内 単 独		2,055,082	6.2	20.1	
手数料		73,244	0.2	△ 3.5	16	内 訳 国直轄事業負担金		0	0.0	－	
国庫支出金		3,819,894	11.1	12.8		県 営 事 業 負 担 金		29,421	0.1	181.2	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	－	0	災 害 復 旧 事 業 費		3,292	0.0	△ 93.5	
都道府県支出金		1,593,537	4.6	△ 1.5		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
財産収入		78,004	0.2	△ 4.6	0	投 資 的 経 費 小 計		3,297,954	10.0	34.5	
寄附金		336,220	1.0	294.6							
繰入金		1,890,829	5.5	44.5	0	横 立 金		1,112,439	3.4	462.8	
繰越金		762,878	2.2	△ 19.5		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		7,096,422	21.6	318.7	
諸収入		1,709,224	4.9	35.0	7,848	繰 出 金（経常的なものを除く）		37,674	0.1	△ 19.8	
地 方 債		8,740,100	25.3	237.6		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－		合 計		32,914,452	100	31.1	
うち臨時財政対策債		48,900	0.1	△ 51.5		うち東日本大震災分		0	0.0	皆減	
合 計		34,543,248	100	31.0	14,859,288						
うち東日本大震災分		262	0.0	△ 95.5							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入净额	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		2,415,816	42.4 %	△ 4.8 %	0	議 会 費		248,881	0.8 %	30.8 %	
所 得 割		1,968,544	34.6	△ 6.2	0	総 務 費		3,725,461	11.3	26.2	
法 人 税 割		237,219	4.2	7.6	0	民 生 費		8,538,910	25.9	0.8	
固 定 資 産 税		2,727,461	47.9	1.8	0	衛 生 費		9,293,307	28.2	150.7	
土 地		705,828	12.4	1.8	0	労 働 費		0	0.0	－	
家 屋		1,194,479	21.0	△ 2.6	0	農 林 水 産 業 費		1,103,099	3.4	△ 3.1	
償 却 資 産		814,417	14.3	9.1	0	商 工 費		307,052	0.9	△ 30.1	
そ の 他		548,267	9.6	△ 0.9	0	土 木 費		1,047,139	3.2	△ 32.8	
合 計		5,691,544	100	△ 1.3	0	消 防 費		1,186,443	3.6	4.3	
国民健康保険税（料）		1,174,507		△ 0.4		教 育 費		4,524,140	13.7	61.4	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		3,292	0.0	△ 93.5	
	市 町 村 税	98.2 %	23.8 %	93.3 %		公 債 費		2,934,642	8.9	10.5	
	市 町 村 民 税	97.9	30.5	93.5		諸 支 出 金		2,086	0.0	皆増	
	固 定 資 産 税	98.3	18.7	92.5		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	89.8	18.4	67.0		合 計		32,914,452	100	31.1	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
さんむ医療センター貸付金		R6	7,068,400	7,068,400	0	7,068,400	0		0		
学校給食センター施設整備事業		R5～R7	2,472,496	687,974	320,187	2,034,500	117,809		0		
さんぶの森公園ふれあいセンター施設改修事業		R5～R6	373,546	373,450	0	336,100	37,350				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

番 号	36
市 町 村 類 型	Ⅰ－3
R6普通交付税 種 地 区 分	Ⅰ 1

市 区 町 村 コ ー ド	122386
市 町 村 名	い す み 市

注)「企調」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	36										
市 町 村 名			い す み 市		市町村類型		1 - 3				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		3,986,201	16.9 %	△ 0.1 %	3,986,201	人 件 費		3,438,930	15.1 %	1.9 %	2,703,941
地 方 譲 与 税		242,987	1.0	1.7	242,987	う ち 職 員 給		1,953,323	8.6	2.2	
利 子 割 交 付 金		2,107	0.0	13.6	2,107	扶 助 費		3,383,026	14.9	7.3	672,046
配 当 割 交 付 金		35,532	0.2	35.0	35,532	公 債 費		1,690,072	7.4	△ 5.8	1,685,392
株式等譲渡所得割交付金		53,274	0.2	68.9	53,274	内 訳	元 利 元 金	1,628,606	7.2	△ 5.5	1,624,142
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0		償還金 利 子	61,466	0.3	△ 14.8	61,250
地方消費税交付金		865,910	3.7	2.9	865,910		一時借入金 利 子		0	0.0	－
ゴルフ場利用税交付金		36,230	0.2	9.0	36,230	義務的経費小計		8,512,028	37.5	2.2	5,061,379
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0						
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		3,778,872	16.6	8.2	1,701,823
自動車税環境性能割交付金		45,555	0.2	18.8	45,555	維 持 補 修 費		40,288	0.2	1.6	34,576
法 人 事 業 税 交 付 金		69,278	0.3	10.5	69,278	補 助 費 等		3,873,153	17.0	20.0	2,257,153
地方特例交付金等		153,180	0.6	736.2	153,180	うち一部事務組合に対するもの		1,257,990	5.5	13.5	
地 方 交 付 税		6,566,079	27.8	△ 0.3	5,998,317	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		0	0.0	－	0
内 訳	普 通	5,998,317	25.4	0.3		経 常 的 繰 出 金		1,755,074	7.7	0.7	1,396,168
	特 別	567,741	2.4	△ 6.1		経 常 的 経 費 小 計		17,959,415	79.0	6.7	10,451,099
	震災復興特別	21	0.0	0.0							
一 般 財 源 計		12,056,333	51.0	1.6	11,488,571	投資的経費のうち人件費		32,732	0.1	25.5	
交通安全対策特別交付金		4,366	0.0	1.1	4,366	普 通 建 設 事 業 費		2,641,941	11.6	70.1	
分担金及び負担金		184,432	0.8	26.3	2,989	内 単 独 内 訳	補 助	553,262	2.4	12.3	
使 用 料		94,006	0.4	△ 10.6	31,601		国直轄事業負担金		0	0.0	－
手 数 料		137,776	0.6	△ 6.5	0		県 営 事 業 負 担 金		63,641	0.3	21.7
国 庫 支 出 金		2,921,815	12.4	7.6			災 害 復 旧 事 業 費		39,285	0.2	△ 63.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	－	
都道府県支出金		1,317,805	5.6	18.2		投 資 的 経 費 小 計		2,681,226	11.8	61.6	
財 産 収 入		34,772	0.1	47.9	11,764	積 立 金		2,052,659	9.0	29.2	
寄 附 金		1,944,432	8.2	32.7		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		19,180	0.1	1.6	
繰 入 金		2,463,356	10.4	8.6	0	繰 出 金（経常的なものを除く）		11,694	0.1	△ 22.1	
繰 越 金		753,595	3.2	62.7		前年度繰上充用金		0	0.0	－	
諸 収 入		347,673	1.5	△ 0.3	4,246	合 計		22,724,174	100	13.0	
地 方 債		1,356,900	5.7	96.6		うち東日本大震災分		21	0.0	0.0	
うち減収補填債特例分		0	0.0	－							
うち臨時財政対策債		30,900	0.1	△ 53.8							
合 計		23,617,261	100	10.6	11,543,537						
うち東日本大震災分		21	0.0	0.0							
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	
市 町 村 民 税		1,622,421	40.7 %	△ 6.2 %	0	議 会 費		163,521	0.7 %	1.8 %	
	所 得 割	1,358,563	34.1	△ 7.2	0	総 務 費		5,226,749	23.0	19.0	
	法 人 税 割	115,450	2.9	5.8	0	民 生 費		6,787,679	29.9	6.0	
固 定 資 産 税		1,988,177	49.9	5.4	0	衛 生 費		2,592,599	11.4	20.4	
	土 地	598,553	15.0	△ 0.8	0	労 働 費		0	0.0	－	
	家 屋	863,443	21.7	△ 0.8	0	農 林 水 産 業 費		956,291	4.2	27.2	
	償 却 資 産	525,276	13.2	27.7	0	商 工 費		226,605	1.0	△ 5.2	
そ の 他		375,603	9.4	△ 0.1	0	土 木 費		1,427,395	6.3	41.0	
合 計		3,986,201	100	△ 0.1	0	消 防 費		1,830,595	8.1	31.4	
国民健康保険税（料）		868,414		△ 2.4		教 育 費		1,783,383	7.8	4.9	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		39,285	0.2	△ 63.0	
	市 町 村 税	99.0 %	31.6 %	96.6 %		公 債 費		1,690,072	7.4	△ 5.8	
	市 町 村 民 税	99.3	35.9	97.5		諸 支 出 金		0	0.0	－	
	固 定 資 産 税	98.8	29.9	95.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－	
	国民健康保険税（料）	96.4	29.1	87.1		合 計		22,724,174	100	13.0	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
				R6決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
大原公民館棟改修・図書館整備事業		R6～R7	1,188,000	21,060	0	1,053,800	60,000	74,200			
防災行政無線更改事業		R5～R7	605,000	449,805	0	604,900	0	100			
夷隅庁舎整備事業		R5～R8	523,459	81,649	0	360,900	142,000	20,559			

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。

(単位：千円)

令和6年度
決算状況

市区町村
コード
市町村名

122394
大網白里市

番号
37
市区町村
類型
I-3
R6普通交付税
種地区分
II4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	2年	48,129 人	58.08	828.7	2年国調	5,142 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	49,184 人			27年国調	5,265 人		就 業 人 口	2 年 国 調	1,017 人	4,553 人
	増減率	△2.1 %					業 国 調			4.7 %	21.2 %
住 民 基 本 台 帳	7.1.1	47,660 人	S 4 0 . 4 . 1 以降の合併等の状況					27 年 国 調	1,160 人	4,687 人	15,611 人
	6.1.1	48,180 人	平25.1.1 市制施行				5.4 %		21.8 %	72.8 %	
	増減率	△1.1 %									
区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	対R5増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳 入 総 額 ①		19,196,595	17,767,990	1,428,605	8.0 %	財 政 力 指 数		0.58			
2. 歳 出 総 額 ②		18,335,240	16,887,088	1,448,152	8.6	実 質 収 支 比 率		7.3 %			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		861,355	880,902	△ 19,547	△2.2	経 常 収 支 比 率		99.9 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		71,314	20,388	50,926	249.8	積 立 金 現 在 高	3,769,250				
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		790,041	860,514	△ 70,473	△8.2		う ち 財 政 調 整 基 金	1,548,296			
6. 単 年 度 収 支 ⑥		△ 70,473	21,208	△ 91,681	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	地 方 債 現 在 高		11,980,780			
7. 積 立 金 ⑦		2,358	759	1,599		210.7	2,903,738				
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積 立 金 取 崩 し 額 ⑨		500,438	352,211	148,227	42.1	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 568,553	△ 330,244	△ 238,309	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率		9.6 %			
基 準 財 政 需 要 額		9,341,080				将 来 負 担 比 率		29.0 %			
基 準 財 政 収 入 額		5,374,831				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
標 準 財 政 規 模		10,750,517				第 三 セ ク タ ー 等 名		R6年度末の債務保証額又は損失補償額			
うち臨時財政対策債発行可能額		42,957									
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況											
会 計 名		種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)		実質収支 (純損益)		普通会計からの 繰入額		資金不足比率 (対象会計 のみ記載)	
国民健康保険事業（事業勘定）		事	5,133,549	4,987,648		145,901		426,437		- %	
国民健康保険事業（直診勘定）		事	-	-		-		-		-	
介護保険事業（保険事業勘定）		事	4,948,076	4,840,921		107,155		781,519		-	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）		事	-	-		-		-		-	
後期高齢者医療事業		事	824,577	819,332		5,245		165,486		-	
ガス事業		企適	675,537	685,355		△ 9,818		620		-	
病院事業		企適	2,798,088	2,802,916		△ 4,828		679,336		-	
下水道事業(公共下水道事業)		企適	1,324,536	1,274,033		50,503		215,695		-	
下水道事業(農業集落排水事業)		企適	146,162	124,601		21,561		59,912		-	
その他事業(コミュニティ・プラント)		企適	78,399	68,993		9,406		24,393		-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	
										-	

注)「企適」は、令和6年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	37											
市 町 村 名			大 網 白 里 市		市町村類型		1 - 3					
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対R5増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税		5,084,987	26.5 %	△ 2.7 %	5,084,987	人 件 費		3,524,345	19.2 %	8.0 %	3,251,755	
地 方 譲 与 税		189,070	1.0	0.1	189,070	う ち 職 員 給		2,217,707	12.1	2.3		
利 子 割 交 付 金		3,581	0.0	13.3	3,581	扶 助 費		4,970,227	27.1	13.8	1,210,694	
配 当 割 交 付 金		60,394	0.3	34.9	60,394	公 債 費		1,514,504	8.3	△ 5.0	1,514,504	
株式等譲渡所得割交付金		90,588	0.5	69.4	90,588	内 訳	元 利	元 金	1,479,947	8.1	△ 4.9	1,479,947
分離課税所得割交付金		0	0.0	－	0		償還金	利 子	34,557	0.2	△ 11.1	34,557
地方消費税交付金		1,091,552	5.7	4.2	1,091,552		一時借入金利子		0	0.0	－	0
ゴルフ場利用税交付金		37,881	0.2	△ 1.5	37,881	義務的経費小計		10,009,076	54.6	8.5	5,976,953	
自動車取得税交付金		0	0.0	皆減	0							
軽油引取税交付金		0	0.0	－		物 件 費		2,515,098	13.7	5.4	1,255,089	
自動車税環境性能割交付金		37,342	0.2	17.6	37,342	維 持 補 修 費		10,272	0.1	△ 16.8	9,701	
法 人 事 業 税 交 付 金		62,815	0.3	10.5	62,815	補 助 費 等		2,975,912	16.2	6.2	2,090,857	
地方特例交付金等		251,478	1.3	511.7	251,478	うち一部事務組合に対するもの		1,371,042	7.5	9.1		
地 方 交 付 税		4,160,960	21.7	4.2	3,966,358	投資及び出資金・貸付金（経常的なもの）		130,766	0.7	△ 42.5	90,766	
内 訳	普 通	3,966,358	20.7	4.3		経 常 的 繰 出 金		1,892,867	10.3	2.6	1,542,471	
	特 別	194,530	1.0	3.6		経 常 的 経 費 小 計		17,533,991	95.6	6.3	10,965,837	
	震災復興特別	72	0.0	△ 34.5								
一 般 財 源 計		11,070,648	57.7	3.2	10,876,046	投資的経費のうち人件費		26,033	0.1	50.7		
交通安全対策特別交付金		3,494	0.0	△ 5.3	3,494	普 通 建 設 事 業 費		534,540	2.9	68.3		
分担金及び負担金		93,770	0.5	29.8	0	補 助		65,578	0.4	129.8		
使 用 料		131,366	0.7	0.5	33,047	内 単 独 内 訳	国直轄事業負担金	412,099	2.2	45.9		
手 数 料		100,202	0.5	△ 3.3	0		県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	－		
国 庫 支 出 金		3,455,287	18.0	9.5			災害復旧事業費	56,863	0.3	766.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	－	0	失 業 対 策 事 業 費		12,099	0.1	△ 73.0		
都道府県支出金		1,403,205	7.3	3.3		投 資 的 経 費 小 計		0	0.0	－		
財 産 収 入		27,094	0.1	56.3	20,444	積 立 金		546,639	3.0	50.8		
寄 附 金		1,194,661	6.2	37.0		投資及び出資金・貸付金（経常的なものを除く）		239,870	1.3	3168.9		
繰 入 金		621,622	3.2	31.2	0	繰 出 金（経常的なものを除く）		5,899	0.0	△ 36.7		
繰 越 金		440,902	2.3	4.0		前年度繰上充用金		8,841	0.0	△ 5.3		
諸 収 入		248,744	1.3	48.6	28	合 計		0	0.0	－		
地 方 債		405,600	2.1	53.2		うち東日本大震災分		18,335,240	100	8.6		
うち減収補填債特別分		0	0.0	－				72	0.0	△ 34.5		
うち臨時財政対策債		42,900	0.2	△ 53.1								
合 計		19,196,595	100	8.0	10,933,059							
うち東日本大震災分		72	0.0	△ 34.5								
市 町 村 税												
区 分		決算額	構成比	対R5増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対R5増減率		
市 町 村 民 税		2,593,945	51.0 %	△ 5.1 %	0	議 会 費		154,874	0.8 %	△ 0.1 %		
所 得 割		2,371,675	46.6	△ 5.9	0	総 務 費		2,529,908	13.8	34.4		
法 人 税 割		63,066	1.2	38.2	0	民 生 費		7,902,905	43.1	8.6		
固 定 資 産 税		2,017,547	39.7	0.1	0	衛 生 費		2,045,450	11.2	11.5		
土 地		606,980	11.9	△ 0.2	0	労 働 費		0	0.0	－		
家 屋		1,105,600	21.7	△ 1.4	0	農 林 水 産 業 費		460,848	2.5	5.6		
償 却 資 産		304,569	6.0	7.0	0	商 工 費		153,054	0.8	△ 50.4		
そ の 他		473,495	9.3	△ 0.8	0	土 木 費		999,254	5.4	1.9		
合 計		5,084,987	100	△ 2.7	0	消 防 費		879,865	4.8	7.1		
国民健康保険税（料）		1,101,055		△ 4.2		教 育 費		1,681,859	9.2	8.4		
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		12,099	0.1	△ 73.0		
	市 町 村 税	98.0 %	22.2 %	92.7 %		公 債 費		1,514,504	8.3	△ 5.0		
	市 町 村 民 税	98.2	25.4	93.6		諸 支 出 金		620	0.0	3.3		
	固 定 資 産 税	97.5	19.7	90.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	－		
国民健康保険税（料）		90.9	19.8	68.6		合 計		18,335,240	100	8.6		
大 規 模 事 業 の 状 況												
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳							
			R6決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
金谷川河川改修事業		H15～R08	2,874,016	81,713	554,737	1,448,700	0	870,579				
本庁舎改修事業		R05～R09	716,212	8,312	0	625,400	90,812	0				
ふるさと応援寄附金促進費		R06～R06	588,736	588,736	0	0	0	588,736				

注）表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注）調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。